

## 基本計画書

基本計画									
事項	記入欄						備考		
計画の区分	大学の収容定員に係る学則変更								
フリガナ者	がっくおびん せうがくけん 学校法人 三幸学園								
フリガナ者	トキヨウライガク 東京未来大学 (Tokyo Future University)								
大学の名称	東京未来大学 (Tokyo Future University)								
大学の位置	東京都足立区千住曙町34番12号								
大学の目的	<p>本学は、教育基本法に則り、学校教育法の定めるところに従い、技能と心の調和を教育理念に掲げ、高度な専門的知識・技能、人間性豊かな心、高い意欲を持ち続け、自ら考え、自ら行動することで、社会に貢献する人材を養成することを目的とする。</p>								
新設学部等の目的	<p>こども心理学科こども保育・教育専攻は、全国的な保育希望者の減少及び18歳人口減少の影響を受け、入学定員の確保が難しくなる一方で、こども心理学科心理専攻及びモチベーション行動科学部モチベーション行動科学科は18歳人口減少の影響が少なく、想定する以上の入学希望者が入学する状況である。本学志願者のニーズを満たし、専攻間の入学定員充足率アンバランスを解消し、大学全体として教育の質的充実を実現する為、以下の通り定員振替を行う。</p> <p>【こども心理学科】                      ・心理専攻は入学定員を80名から20名増員して100名とし、収容定員を400名とする。                      ・こども保育・教育専攻は入学定員を200名から40名減員して160名とし、収容定員を640名とする。</p> <p>【モチベーション行動科学科】                      ・モチベーション行動科学科は入学定員を60名から20名増員して80名とし、収容定員を320名とする。</p> <p>なお、本学全体の入学定員は340名、収容定員は1,360名であり、収容定員変更の前後で入学定員及び収容定員の増減は伴わない。</p>								
新設学部等の概要	新設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位	学位の分野	開設時期及び開設年次	所在地
	【通学課程】 こども心理学部 【School of Child Psychology】 こども心理学科 【Department of Child Psychology】 心理専攻 【Speciality of Psychology】	4	100 (80)	—	400 (320)	学士 (心理学) 【Bachelor of Psychology】	文学関係	令和8年4月 第1年次	東京都足立区千住曙町34番12号
	こども保育・教育専攻 【Speciality of Childcare and Education】	4	160 (200)	—	640 (800)	学士 (保育・教育学) 【Bachelor of Childcare and Education】	教育学・保育学関係	令和8年4月 第1年次	同上
	モチベーション行動科学部 【School of Motivation and Behavioral Sciences】  モチベーション行動科学科 【Department of Motivation and Behavioral Sciences】	4	80 (60)	—	320 (240)	学士 (行動科学) 【Bachelor of Behavioral Sciences】	文学関係  経済学関係 教育学・保育学関係	令和8年4月 第1年次	同上
計									
同一設置者内における変更状況（定員の移行、名称の変更等）	小田原短期大学 通信教育課程 ライフデザイン総合学科 (700) (令和7年3月認可申請)								
教育課程	新設学部等の名称	開設する授業科目の総数				卒業要件単位数			
		講義	演習	実験・実習	計				
		科目	科目	科目	科目	単位			
学部等の名称	基幹教員					助手	基幹教員以外の教員 (助手を除く)		
	教授	准教授	講師	助教	計				

新	こども心理学部こども心理学科	15人 (15)	21人 (21)	8人 (8)	0人 (0)	44人 (44)	0 (0)	19人 (19)	昼間又は夜間において授業を行う学部が通信教育を併せ行う場合 大学設置基準別表第一に定める基幹教員数の四分の三の数 15人
	a. 基幹教員のうち、専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって、主要授業科目を担当するもの	15 (15)	21 (21)	8 (8)	0 (0)	44 (44)	/	/	
	b. 基幹教員のうち、専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの（aに該当する者を除く）	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)			
	小計（a～b）	15 (15)	21 (21)	8 (8)	0 (0)	44 (44)			
	c. 基幹教員のうち、専ら当該大学の教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの（a又はbに該当する者を除く）	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)			
	d. 基幹教員のうち、専ら当該大学の教育研究に従事する者以外の者又は当該大学の教育研究に従事し、かつ専ら当該大学の複数の学部等で教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの（a、b又はcに該当する者を除く）	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)			
	計（a～d）	15 (15)	21 (21)	8 (8)	0 (0)	44 (44)			
設	モチベーション行動学部モチベーション行動科学科	7 (7)	7 (7)	2 (2)	0 (0)	16 (16)			0 (0)
	a. 基幹教員のうち、専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって、主要授業科目を担当するもの	7 (7)	7 (7)	2 (2)	0 (0)	16 (16)	/	/	
	b. 基幹教員のうち、専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの（aに該当する者を除く）	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)			
	小計（a～b）	7 (7)	7 (7)	2 (2)	0 (0)	16 (16)			
	c. 基幹教員のうち、専ら当該大学の教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの（a又はbに該当する者を除く）	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)			
	d. 基幹教員のうち、専ら当該大学の教育研究に従事する者以外の者又は当該大学の教育研究に従事し、かつ専ら当該大学の複数の学部等で教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの（a、b又はcに該当する者を除く）	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)			
	計（a～d）	7 (7)	7 (7)	2 (2)	0 (0)	16 (16)			
分	計	22 (22)	28 (28)	10 (10)	0 (0)	60 (60)			0 (0)



経費の見積り及び維持方法の概要	区分	開設前年度	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次		
	教員1人当り研究費等		450千円	450千円	450千円	450千円	-	-		
	共同研究費等		0千円	0千円	0千円	0千円	-	-		
	図書購入費	3,300千円	3,300千円	3,300千円	3,300千円	3,300千円	-	-		
	設備購入費	1,885千円	1,885千円	1,885千円	1,885千円	1,885千円	-	-		
	学生1人当り納付金		第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次		
			136千円	105千円	105千円	105千円	— 千円	— 千円	こども心理学部 こども心理学科	
			194千円	164千円	164千円	164千円	— 千円	— 千円	こども心理学部 こども心理学科 通信教育課程	
			140千円	109千円	109千円	109千円	— 千円	— 千円	モチベーション行動科学部	
			194千円	164千円	164千円	164千円	— 千円	— 千円	モチベーション行動科学部 通信教育課程	
学生納付金以外の維持方法の概要		私立大学経常費補助金、雑収入 等								
既設大学等の状況	大学等の名称		東京未来大学							
	学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	収容定員充足率	開設年度	所在地	
		年	人	年次人	人		倍			
	【通学課程】 こども心理学部 こども心理学科 心理専攻	4	80	-	320	学士 (心理学)	1.58	平成19年度	東京都足立区千住曙町34番12号	
	保育・教育専攻	4	200	-	800	学士 (保育・教育学)	0.93	平成19年度	同上	
	モチベーション行動科学部 モチベーション行動科学科	4	60	-	240	学士 (行動科学)	1.24	平成24年度	同上	
	【通信教育課程】 こども心理学部 こども心理学科	4	75	3年次 300	900	学士 (こども心理学)	1.54	平成19年度	同上	
	モチベーション行動科学部 モチベーション行動科学科	4	20	3年次 20	120	学士 (行動科学)	1.95	平成24年度	同上	
	大学等の名称		小田原短期大学							
	学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	収容定員充足率	開設年度	所在地	
	年	人	年次人	人		倍				
食物栄養学科	2	80	-	160	短期大学士 (家政学)	0.90	昭和32年度	神奈川県小田原市城山4丁目5番1号		
保育学科	2	90	-	230	短期大学士 (保育学)	0.63	昭和47年度	同上		
保育学科 通信教育課程	2	2200	-	4400	短期大学士 (保育学)	0.98	平成24年度	同上		
附属施設の概要	<p>名称：モチベーション研究所 目的：モチベーションに関する調査・研究を推進し、社会的な要請に応えるとともに、本学におけるモチベーションに関する教育・研究の充実をはかること 所在地：東京都足立区千住曙町34番12号 設置年月：平成23年9月1日</p> <p>名称：乳幼児研究所 目的：乳幼児に関する共同研究の推進を図り、社会的な要請に応え地域社会の発展に寄与するとともに、小田原短期大学における乳幼児に関する教育・研究の充実をはかること 所在地：神奈川県小田原市城山4丁目5番1号 設置年月：平成28年4月1日</p>									

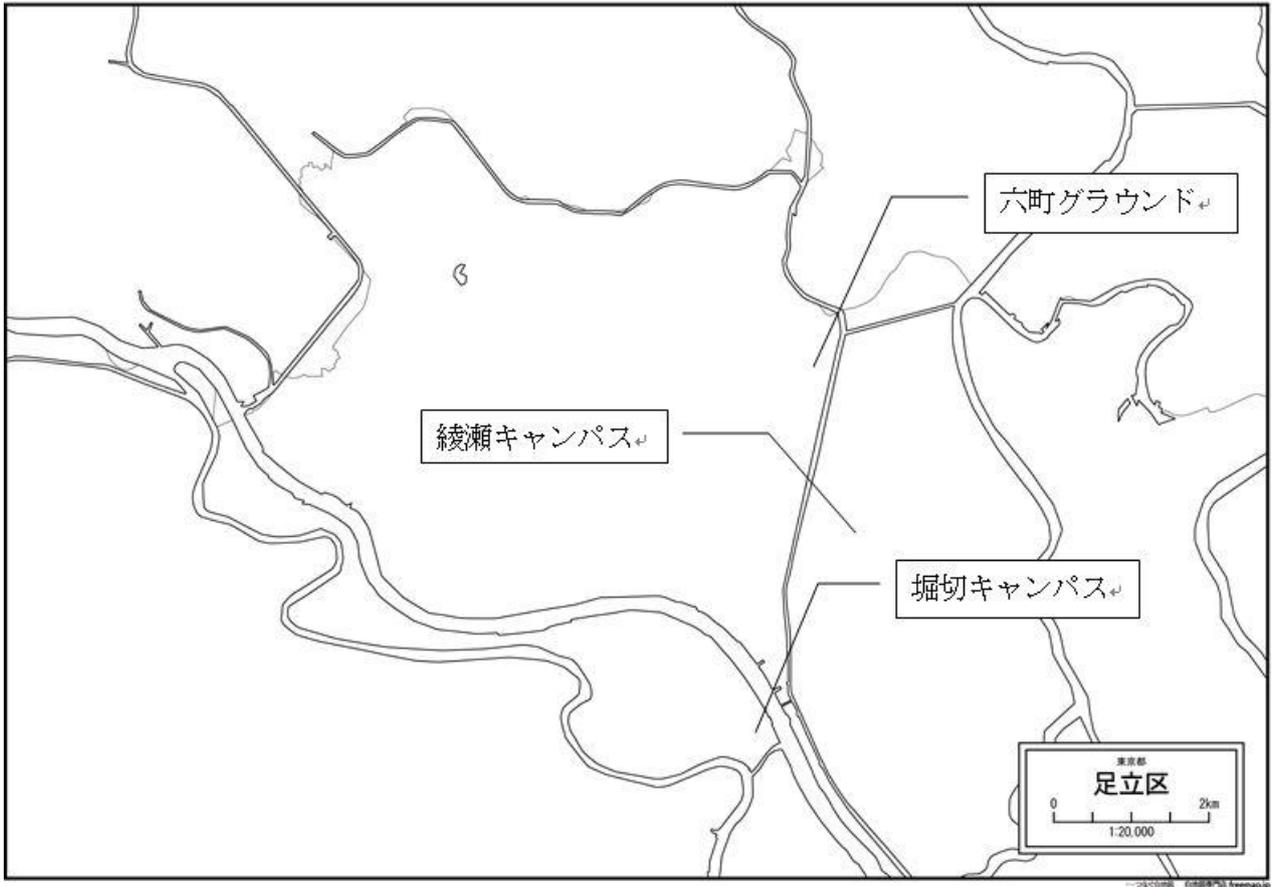
(注)

- 1 共同学科の認可の申請及び届出の場合、「計画の区分」、「新設学部等の目的」、「新設学部等の概要」、「教育課程」及び「新設分」の欄に記入せず、斜線を引くこと。
- 2 「新設分」及び「既設分」の備考の「大学設置基準別表第一イ」については、専門職大学にあっては「専門職大学設置基準別表第一イ」、短期大学にあっては「短期大学設置基準別表第一イ」、専門職短期大学にあっては「専門職短期大学設置基準別表第一イ」にそれぞれ読み替えて作成すること。
- 3 「既設分」については、共同学科等に係る数を除いたものとする。
- 4 私立の大学の学部又は短期大学の学科の収容定員に係る学則の変更の届出を行おうとする場合は、「教育課程」、「教室・教員研究室」、「図書・設備」及び「スポーツ施設等」の欄に記入せず、斜線を引くこと。
- 5 大学等の廃止の認可の申請又は届出を行おうとする場合は、「教育課程」、「校地等」、「校舎」、「教室・教員研究室」、「図書・設備」、「スポーツ施設等」及び「経費の見積り及び維持方法の概要」の欄に記入せず、斜線を引くこと。
- 6 「教育課程」の欄の「実験・実習」には、実技も含むこと。
- 7 空欄には、「—」又は「該当なし」と記入すること。

## 学校法人三幸学園 設置認可等に関わる組織の移行表

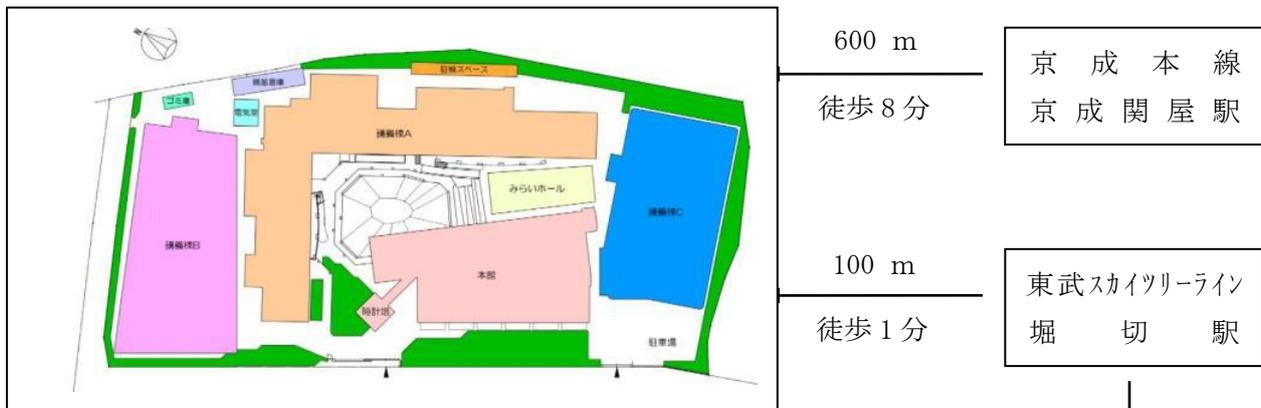
令和7年度	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	令和8年度	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	変更の事由
<b>東京未来大学</b>				<b>東京未来大学</b>				
<b>【通学課程】</b>				<b>【通学課程】</b>				
こども心理学部				こども心理学部				
こども心理学科				こども心理学科				
心理専攻	80	-	320	心理専攻	<u>100</u>	-	<u>400</u>	定員変更(20)
こども保育・教育専攻	200	-	800	こども保育・教育専攻	<u>160</u>	-	<u>640</u>	定員変更(△40)
モチベーション行動科学部				モチベーション行動科学部				
モチベーション行動科学科				モチベーション行動科学科				
	60	-	240		<u>80</u>		<u>320</u>	定員変更(20)
<b>【通信教育課程】</b>				<b>【通信教育課程】</b>				
こども心理学部				こども心理学部				
こども心理学科				こども心理学科				
	75	300	900		75	300	900	
モチベーション行動科学部				モチベーション行動科学部				
モチベーション行動科学科				モチベーション行動科学科				
	20	20	120		20	20	120	
計				計				
	435	320	2,380		435	320	2,380	
<b>小田原短期大学</b>				<b>小田原短期大学</b>				
<b>【通学課程】</b>				<b>【通学課程】</b>				
食物栄養学科				食物栄養学科				
	80	-	160		80	-	160	
保育学科				保育学科				
	90	-	180		90	-	180	
<b>【通信教育課程】</b>				<b>【通信教育課程】</b>				
保育学科				保育学科				
	2,200	-	4,400		2,200	-	4,400	
				ライフデザイン科				
計				計				
	2,370		4,840		3,370		6,840	

(1) 都道府県内における位置関係の図面

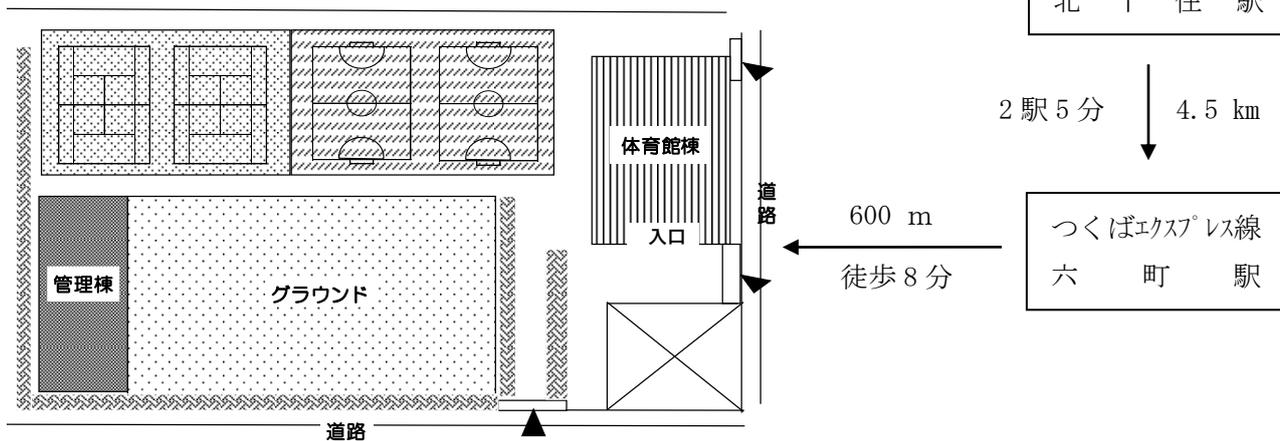


(2) 最寄り駅からの距離並びに当該大学等の学生が通常使用する当該最寄り駅からの交通手段及び時間等を示した図面

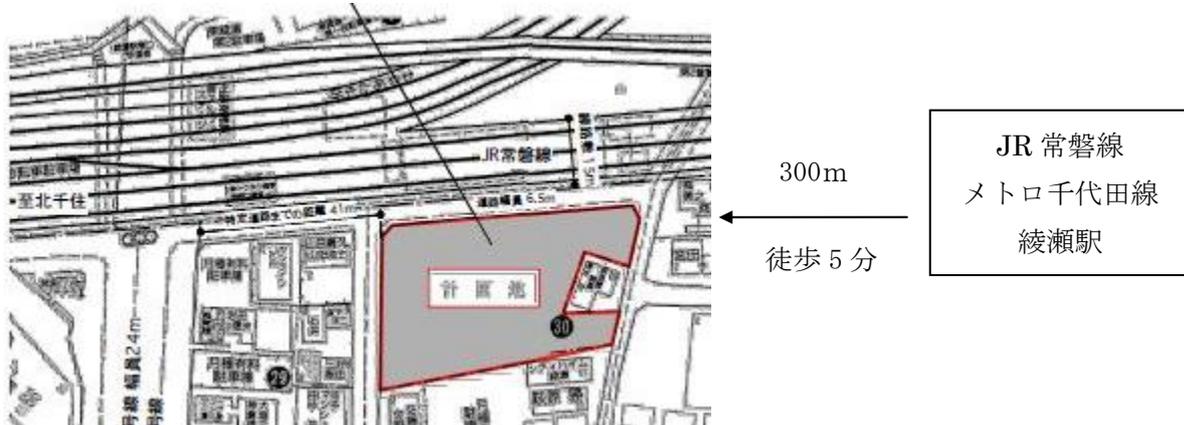
【堀切キャンパス】 校舎



【六町キャンパス】 校舎 体育館 運動場



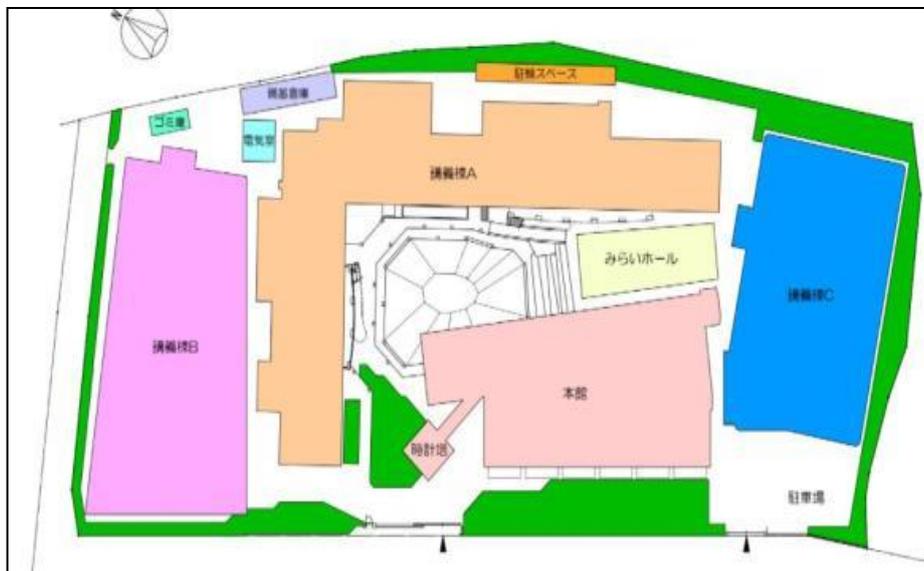
【綾瀬キャンパス】 校舎



(3) 校舎及び運動場等の配置図

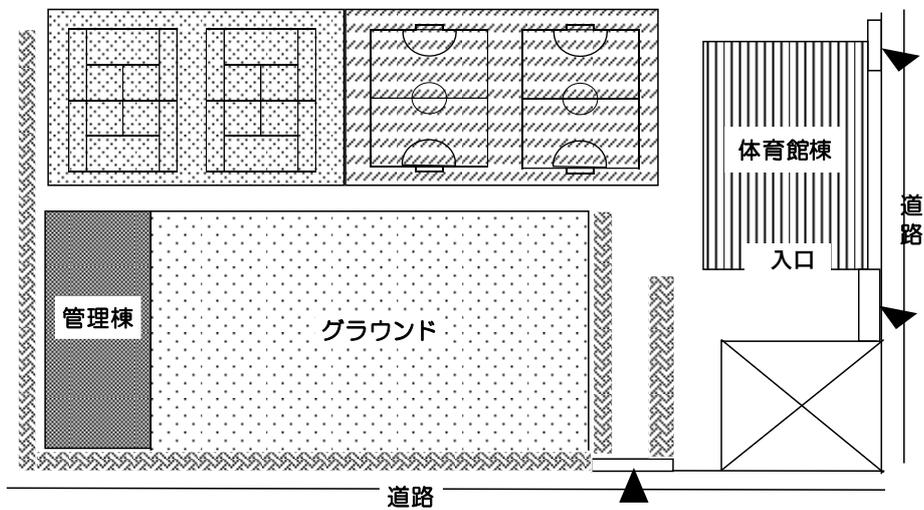
【堀切キャンパス】 校舎

校地面積 8319.51 m<sup>2</sup> 校舎面積



【六町キャンパス】 運動場 校舎

校地面積 14,645.76 m<sup>2</sup> 校舎面積



【綾瀬キャンパス】 校舎

校地面積 1,772.45 m<sup>2</sup> 校舎面積



# 東京未来大学学則

平成19年4月1日 制定

## 第1章 総 則

### (目的)

第1条 本学は、教育基本法に則り、学校教育法の定めるところに従い、技能と心の調和を教育理念に掲げ、高度な専門的知識・技能、人間性豊かな心、高い意欲を持ち続け、自ら考え、自ら行動することで、社会に貢献する人材を養成することを目的とする。

(自己点検・評価・改善及び内部質保証)

第2条 本学は、教育研究の向上を図り、前条の目的を達成するため、教育研究活動等の状況について自己点検・評価・改善及び内部質保証を行うほか、学校教育法第109条第2項に規定する認証評価機関による認証評価を受け、その結果を公表するものとする。

2 自己点検・評価・改善及び内部質保証の実施については、別に定める。

(教育・研究の資質向上)

第2条の2 本学は、教育の内容及び方法の改善を図るための組織的な研究及び研究を実施するものとする。

2 教育・研究の資質向上のための研修等の実施については、別に定める。

## 第2章 学部、学科の組織、収容定員

### (学部・学科)

第3条 本学に次の学部・学科をおく。

- (1) こども心理学部 こども心理学科
- (2) モチベーション行動科学部 モチベーション行動科学科

2 こども心理学科に次の専攻及び課程をおく。

- (1) 心理専攻
- (2) こども保育・教育専攻
- (3) 通信教育課程

3 モチベーション行動科学科に通信教育課程をおく。

(定員)

第4条 本学の入学定員及び収容定員は、次のとおりとする。

学部・学科の名称	専攻・課程名	入学定員	編入学定員	収容定員
こども心理学部 こども心理学科	心理専攻	100人	—	400人
	こども保育・教育専攻	160人	—	640人
	通信教育課程	75人	(3年次) 300人	900人
	小計	335人	(3年次) 300人	1,940人

モチベーション行動科学部	—	80人	—	320人
モチベーション行動科学科	通信教育課程	20人	(3年次) 20人	120人
	小計	100人	(3年次) 20人	440人
	合計	435人	320人	2,380人

(学部学科等の教育目的)

第4条の2 学部学科等の教育目的は次のとおりとする。

(1) こども心理学部

日本の未来を担う子どもの豊かな成長を、家庭、学校、地域社会及び、それらを取りまく文化との相互関係という視点から捉え、単に知識や技能を修得するにとどまらず、人間性を高める教育を併せて展開することにより、真に社会に役立つ人材を養成する。

アこども心理学科心理専攻

幅広い教養とキャリア教育を前提とし、子どもを中心としたあらゆる年代を対象とした心理学の基礎的概念を修得し、心理学の理論や方法論に依拠した科学者－実践家モデルを基盤にしなが、人の健全な発達・学びを促すための理論的理解と実践力を養い、あわせて課程外における活動を通して「高度な専門的知識と技能」とともに「豊かな心」を併せ持った人材を養成する。

イこども心理学科こども保育・教育専攻

幅広い教養とキャリア教育を前提とし、未来を担う子どもたちの健全な発達・学びを促すために必要となる、子どもの保育学的・教育的な理解に根ざした「高度な専門的知識と技能」とともに「豊かな心」を併せ持った人材を養成する。講義や演習及び実習さらには課程外における活動を通して理論的な理解力と実践力を併せ持った保育者・教育者を養成する。

ウこども心理学科通信教育課程

幅広い教養を前提とし、本学の教育を通信の方法により提供することで、時間や場所、職業などにかかわらず、多くの人たちが学習できる機会を実現し、知識・技能及び人間性さらには意思決定能力を自ら磨き、もって生涯教育の拠点として地域・社会の発展に貢献する人材を養成する。

(2) モチベーション行動科学部 (モチベーション行動科学科通信教育課程を含む)

社会で必要とされる「組織成員として組織の健康な発展に貢献するモチベーション」、「他者を理解し、円滑な対人関係を志向するモチベーション」、「広い関心と学びを促すモチベーション」を学び理解することにより、自己を含め、所属する集団や組織、地域・社会とその成員に対して影響力を与え、活性化することのできる人材を養成する。

(通信教育課程の規程)

第5条 通信教育課程に係る規程は、別に定める。

### 第3章 教職員の組織

#### (学長)

第6条 本学に学長をおく。

2 学長は、本学を統括し、これを代表する。

#### (副学長)

第7条 本学に副学長をおくことができる。

2 副学長は、学長を補佐する。

#### (学部長・学部長補佐・学科長・学科長補佐・専攻長・副専攻長)

第8条 各学部に学部長をおく。

2 学部長は、学部を代表し、当該学部の運営をつかさどるとともに、本学の運営に関して学長を補佐する。

3 学部長に事故があるとき、学部において選出され、学長の同意を得た者がその職務を代行する。

4 各学部に学部長補佐をおくことができる。学部長補佐は学部長を補佐する。

5 各学科に学科長をおくことができる。学科長は、学科を代表し、当該学科の運営をつかさどる。

6 各学科に学科長補佐をおくことができる。学科長補佐は学科長を補佐する。

7 こども心理学部こども心理学科の各専攻に、専攻長・副専攻長をおくことができる。専攻長は、専攻を代表し、当該専攻の運営をつかさどる。副専攻長は専攻長を補佐する。

8 通信教育課程に、通信教育課程長をおくことができる。通信教育課程長は課程を代表し、当該課程の運営をつかさどる。

#### (図書館)

第9条 本学に図書館長をおく。

#### (エンrollment・マネジメント局)

第10条 本学にエンrollment・マネジメント局長をおく。

#### (教職員)

第11条 本学に、教授、准教授、講師、助教、主幹研究員、主任研究員、研究員、助手、添削指導員、事務職員、技術職員及びその他の必要な職員をおく。

### 第4章 教授会

#### (教授会)

第12条 本学に学長の諮問機関として全学教授会をおく。

2 各学部に学部教授会をおくことができる。

#### (教授会の構成)

第13条 全学教授会は、学長、副学長、学部長、エンrollment・マネジメント局長及び本学の教授をもって構成する。

2 学部教授会は学部所属の全専任教員をもって構成する。

#### (教授会の招集・運営)

第14条 全学教授会は学長が招集する。

2 学部教授会は学部長が招集する。

(全学教授会の審議事項)

第15条 全学教授会は学長が次に掲げる事項について決定を行うに当たり意見を述べるものとする。

(1) 学生の入学、卒業及び課程の修了

(2) 学位の授与に関する事項

(3) 前2号に掲げるもののほか、教育研究に関する重要事項で、全学教授会の意見を聴くことが必要なものとして学長が定めるもの

2 全学教授会は、前項に規定するもののほか、学長の求めに応じ、学長がつかさどる次に掲げる事項について審議し、意見を述べることができる。

(1) 教育研究に関する事項

(2) 学生の学籍異動に関する事項

(3) 学生の賞罰に関する事項

(4) 教育課程の編成に関する事項

(5) 学内規程に関する事項

(6) その他、教育研究に関する重要な事項で学長が必要と認めた事項

(学部教授会の審議事項)

第15条の2 学部教授会は、その学部に関する次の事項を審議する。

(1) 全学教授会から委任された事項

## 第5章 委員会

(各種委員会)

第16条 本学に、必要に応じて常置の委員会又は臨時の委員会をおくことができる。

(委員会の運営)

第17条 前条の委員会については、別に定める。

## 第6章 学年・学期及び休業日

(学期)

第18条 学年は、4月1日に始まり、翌年3月31日に終わる。

2 前項の学年を次の2学期に分ける。

春学期 4月1日から9月30日まで

秋学期 10月1日から翌年3月31日まで

(授業期間)

第19条 1年間の授業を行う期間は、原則として35週とする。

2 授業期間は別に定める学事暦によるものとする。

(休業日)

第20条 休業日は、次のとおりとする。

(1) 日曜日及び土曜日

(2) 学園創立記念日(6月10日)ただし、休業日は6月第1金曜日とする。

- (3) 国民の祝日に関する法律（昭和23年法律第178号）に規定する日
  - (4) 夏期休業
  - (5) 冬期休業
  - (6) 春期休業
- 2 前項第2号及び第4号から第6号の休業期間については学事歴によるものとする。
  - 3 教育上必要があると認める場合、休業日であっても授業日もしくは実習日とすることがある。
  - 4 必要がある場合、学長は休業日を臨時に変更し、又は臨時に休業日を定めることができる。

## 第7章 修業年限

### (修業年限)

第21条 本学の修業年限は4年とする。

- 2 修業年限を第1学年から第4学年までに分ける。
- 3 在学期間は、8年を超えることはできない。

### (他大学等における授業科目の履修等)

第22条 学長は、教育上有益と認めるときは、他の大学又は短期大学（以下「他大学等」という。）との協議に基づき、学生が他大学等において履修した授業科目について修得した単位を、60単位を超えない範囲で本学における授業科目の履修により修得したものとみなすことができる。

- 2 前項の規定は、学生が外国の大学又は短期大学に留学する場合及び外国の大学又は短期大学が行う通信教育による授業科目を国内において履修し、修得した単位の取り扱いについて準用する。

### (大学以外の教育施設等における学修)

第22条の2 学長は、教育上有益と認めるときは、学生が行う短期大学又は高等専門学校の専攻科における学修その他文部科学大臣が別に定める学修を、本学における授業科目の履修とみなし、単位を与えることができる。

- 2 前項により与えることのできる単位数は、前条第1項及び第2項により本学において修得したものとみなす単位数と合わせて60単位を超えないものとする。

### (入学前の既修単位等の認定)

第22条の3 学長は、教育上有益と認めるときは、学生が入学する前に大学又は短期大学において履修した授業科目について修得した単位（科目等履修生として修得した単位を含む。）を、本学における授業科目の履修により修得したものとみなすことができる。

- 2 学長は、教育上有益と認めるときは、学生が入学する前に行った前条第1項に規定する学修を、本学における授業科目の履修とみなし、単位を与えることができる。
- 3 前2項により修得したものとみなし、又は与えることのできる単位数は、編入学、転入学等の場合を除き、本学において修得した単位以外のものについては、第22条第1項及び第2項並びに前条第1項により本学において修得したものとみなす単位数と合わせて60単位を超えないものとする。

4 入学前の既修単位数の認定に関する規程は別に定める。

## 第8章 入学・再入学・編入学

### (入学の時期)

第23条 入学の時期は、学期の始めとする。

### (入学資格)

第24条 本学に入学することができる資格は次のとおりとする。

- (1) 高等学校又は中等教育学校を卒業した者
- (2) 通常の課程による12年の学校教育を修了した者
- (3) 通常以外の課程により前号に相当する学校教育を修了した者
- (4) 外国において、学校教育における12年の課程を修了した者又はこれに準ずる者で文部科学大臣が指定したもの
- (5) 文部科学大臣が高等学校の課程と同等の課程を有するものとして認定した在外教育施設の当該課程を修了した者
- (6) 専修学校の高等課程（修業年限が3年以上あることその他文部科学大臣が定める基準を満たしたものに限る。）で、文部科学大臣が別に指定するものを文部科学大臣が定める日以後に履修した者
- (7) 文部科学大臣の指定した者
- (8) 高等学校卒業程度認定試験規則による高等学校卒業程度認定試験に合格した者（旧規程による大学入学資格検定に合格した者を含む。）
- (9) その他、相当の年齢に達し、高等学校を卒業した者と同等以上の学力があると本学において認められた者

### (入学志願)

第25条 入学志願者は、入学願書等本学所定の書類に別表第3に定める入学検定料を添えて、願出しなければならない。なお、出願の時期、方法及び提出すべき書類等については、別に定める。

### (入学者の選考)

第26条 前条の入学志願者については、別に定めるところにより選考を行う。

### (入学手続き・保証人)

第27条 前条により合格とされた者は、保証人連署の誓約書・保証書・同意書その他必要書類に別表第4に定める入学金を添え、所定の期日までに本学に提出しなければならない。

- 2 前項の保証人は、父母あるいは親族であって独立の生計を営む者若しくは本学が適当と認められた者に限る。
- 3 保証人は、当該学生在学中は本人に係る一切の行為及び身上について、連帯責任を負わねばならない。
- 4 保証人は、別表第4に定める当該学生の在学中に支払うべき学納金（授業料、施設設備費、教育充実費）の納付について、本人と連帯して支払うことを保証するものとする。
- 5 保証人に転居、転籍、改印等があったときは速やかにその旨を届け出なければならない。

6 保証人がその資格を失ったときはあらためて誓約書を提出しなければならない。  
(入学許可)

第28条 学長は、前条の入学手続きを完了した者に入学を許可する。

2 入学を許可され、所定の手続きを終えた者には学生証を交付する。

3 前項の学生証は常時携帯し、本学が求めたときは、直ちに提示しなければならない。  
(再入学・編入学)

第29条 本学への入学を志願する者があるときは、選考の上、再入学及び編入学を許可することができる。

2 再入学及び編入学については、別に定めるところによる。

## 第9章 授業科目、単位

### (授業科目の区分)

第30条 こども心理学部こども心理学科の授業科目は、一般教育科目(教養科目群、スポーツ科目群、情報処理科目群、外国語科目群、憲法、数理データサイエンス科目群)、専門教育科目(基礎科目、基幹科目、展開科目、卒業研究科目)及びキャリア科目とする。

2 心理専攻及びこども保育・教育専攻における授業科目の名称及び単位数は、それぞれ別表第1-1及び別表第1-2に定める。

3 モチベーション行動科学部モチベーション行動科学科の授業科目は一般教育科目(教養科目群、スポーツ科目群、情報処理科目群、外国語科目群、憲法、数理データサイエンス科目群)、専門教育科目(心理・コミュニケーション科目群、経営科目群、教育科目群)、キャリア科目及び演習科目とする。

4 モチベーション行動科学部モチベーション行動科学科における授業科目の名称及び単位数は、別表第1-3に定める。

5 一般教育科目及びキャリア科目は、学部ごとに開設することとする。ただし、教育上有益と認められる場合は、共通して開設することができる。

6 教育上有益と認められる場合は第1項及び第3項に規定する授業科目以外に、課程外科目をおくことができる。

### (授業の方法)

第30条の2 授業は、講義、演習、実験、実習もしくは実技のいずれかにより又はこれらの併用により行うものとする。

2 前項の授業を、多様なメディアを高度に利用し、当該授業を行う教室等以外の場所で履修させることがある。

3 教育上特別の必要があると認められる場合は、15週より短い特定の期間において授業を行うことができる。

### (単位数の基準)

第31条 1科目に対する課程を修了した学生には単位を与える。各科目に対する単位数は次の基準による。

(1) 講義及び演習については、15時間から30時間の授業をもって1単位とする。

(2) 実験・実習及び実技については、30時間から45時間の授業をもって1単位とする。

(3) 講義、演習、実験、実習又は実技のうち二つ以上の方法の併用により授業を行う場合にあっては、その組み合わせに応じ、総時間数が45時間となる授業をもって1単位とする。

(4) 卒業論文等については、これらに必要な学修等を考慮して単位数を定める。

## 第10章 履修登録、単位認定、卒業単位数（履修登録）

### 第32条 削除

（履修登録）

第33条 学生は、履修を希望する授業科目を所定の期間に登録しなければならない。

2 1学期間に履修する授業科目として登録することができる単位数は以下を上限とする。

(1) こども心理学部 24単位

(2) モチベーション行動科学部 24単位

3 前項第2号については、その定めるところにより、所定の単位を優れた成績をもって修得した学生については、前項に定める上限を超えて履修科目の登録を認めることができる。

（単位の認定）

第34条 単位の認定は、あらかじめ明示された身につけるべき知識・技能を修得し、当該科目の到達目標に達したと判断された場合に認定する。

2 授業科目修了の認定は、試験その他適切な方法により学修の成果を評価して単位を認定することができる。

（単位認定の時期）

第35条 単位認定の時期は、学期末又は学年度末とする。

（成績評価）

第36条 前項の評価の基準は、本学こども心理学部履修規程及びモチベーション行動科学部履修規程の定めるところによる。

2 本学は、学生に対して授業の方法及び内容ならびに授業計画をあらかじめ明示し、成績評価の認定に関して当該基準にしたがって適切におこなうものとする。

（進級要件・卒業要件）

第37条 進級要件単位数は以下のとおりとする。

(1) 心理専攻 2年次から3年次への進級要件単位数を56単位とする。

(2) こども保育・教育専攻 2年次から3年次への進級要件単位数を59単位とする。

(3) モチベーション行動科学部 2年次から3年次への進級要件単位数を60単位とする。

2 進級判定の時期は年度末とし、当該学年までのすべての学期を修了していること。

3 卒業要件単位数は、別表第2-1、別表第2-2及び別表第2-3のとおりとする。

4 前項の単位のうち、第30条の2第2項に規定する授業の方法により修得した単位数は、60単位を超えないものとする。

## 第11章 学籍異動

### (休学)

第38条 病気その他やむを得ない事由により3ヵ月以上欠席する場合は、学期を単位として、保証人連署の願い出により、学長は休学を許可することができる。

2 休学は当該年度末までとする。ただし、特別の事情がある場合は、願い出により1ヵ年に限り延長を認めることがある。

3 休学期間は、通算して4ヵ年を超えることはできない。

4 休学期間は、第21条第1項の修業年限に含めない。

### (復学)

第39条 休学期間中は、願い出により学期の始めに限り、学長の許可を得て復学することができる。

2 復学を願い出た者は、第19条第2項を適用し、所定の期間に復学後の履修に係る必要な手続きをすることができる。

### (留学)

第40条 外国の大学又は短期大学で学習することを志願する者は、学長の許可を得て留学をすることができる。

2 前項の許可を得て留学した期間は、修業年限に算入することができる。

3 第1項により修得した単位は、全学教授会の議に基づき、卒業要件単位として認定することができる。

4 本条に規定する留学に関する規程は別に定める。

### (退学)

第41条 退学しようとする者は、保証人連署の上、願い出なければならない。

2 学長は願い出により、退学を許可することができる。

### (除籍)

第42条 次の各号の一に該当する者は、全学教授会の議を経て、学長が除籍する。

(1) 学納金の納付を怠り、督促してもなお納付しない者

(2) 在学年限を超えた者

(3) 休学期間を超えて、なお復学できない者

(4) 長期にわたり行方不明の者

2 死亡届け出のあった学生については、学長が除籍する。

### (転入学・転部・転科・転籍)

第43条 他の大学に入学又は転入学を志望する者は、所定の手続きに従い、全学教授会の議を経て、学長の許可を得なければならない。

2 他の大学から本学への転入学を希望する者があるときは、本学の教育に支障がない場合に限り、選考の上、全学教授会の議を経て転入学を許可することができる。

3 本学の一つの学部から他の学部へ転部を希望する者があるときは、所定の手続きに従い、既に修得した授業科目、単位数等を考慮し、選考の上、全学教授会の議を経て転部を許可することができる。

4 本学の学生で、他の学科へ転科を希望する者があるときは、所定の手続きに従い、既

に修得した授業科目、単位数等を考慮し、選考の上、全学教授会の議を経て転科を許可することができる。

- 5 本学通信教育課程への転籍を希望する者があるときは、所定の手続きに従い、全学教授会の議を経て許可することができる。
- 6 第2項、第3項、第4項及び第5項により転入学、転部、転科又は転籍（以下「転入学等」という。）した学生の在学期間には、転入学等以前の在学期間の全部又は一部を通算することができる。

## 第12章 卒業

（卒業認定・学位授与）

第44条 本学に4年以上在学し、所定の単位を修得したものには、全学教授会の議を経て、学長が卒業を認定する。

2 学長は、卒業を認定した者に次の学位を授与する。

- (1) こども心理学部こども心理学科心理専攻 学士（心理学）
- (2) こども心理学部こども心理学科こども保育・教育専攻 学士（保育・教育学）
- (3) モチベーション行動科学部モチベーション行動科学科 学士（行動科学）

3 卒業延期については、別に定める。

第44条の2 本学に4年以上在学し、所定の単位を修得し、全学教授会の議を経て卒業することを認められた者に、卒業証書・学位記を授与する。

2 心理専攻を卒業した者には学士（心理学）、こども保育・教育専攻を卒業した者には学士（保育・教育学）の学位を授与する。

3 モチベーション行動科学部モチベーション行動科学科を卒業した者には学士（行動科学）の学位を授与する。

4 卒業延期については、別に定める。

（卒業の時期）

第45条 学生を卒業させる時期は、各学期末とする。

## 第13章 資格

（取得資格）

第46条 本学において取得できる免許・資格は、次のとおりである。

- (1) こども心理学部こども心理学科
  - ① 幼稚園教諭一種免許状
  - ② 小学校教諭一種免許状
  - ③ 保育士資格
- (2) モチベーション行動科学部モチベーション行動科学科
  - ① 中学校教諭一種免許状（社会）
  - ② 高等学校教諭一種免許状（公民）

2 前項の各資格にかかわる規程については、別に定める。

3 第1項に定める資格の他、各学部において取得できる資格及び資格取得にかかわる所

要科目については、別に定める。

#### 第14章 賞罰

(表彰)

第47条 人物、学業が優秀な者又は学生の模範として表彰に値する行為があった者は、教授会の議を経て、学長が表彰する。

(懲戒)

第48条 本学の学則若しくは規程等に反し、又は、学生の本分に反する行為があったときは、教授会の議を経て、学長が懲戒する。

2 前項の懲戒の種類は、戒告、停学及び退学とする。

3 前項の退学は、次の各号の一に該当する場合に行うことがある。

(1) 性行不良で改善の見込みがないと認められる者

(2) 学力劣等で成業の見込みがないと認められた者

(3) 本学の秩序を乱し、その他学生の本分に反した者

#### 第15章 科目等履修生、特別聴講学生、研究生、委託生

(科目等履修生)

第49条 本学の学生以外の者で、一科目又は数科目の聴講を選び受講を志望する者があるときは、本学の教育に支障がない場合に限り、選考の上、科目等履修生として受講を許可することができる。

2 科目等履修生に関する事項は、別に定める。

(特別聴講学生)

第49条の2 他の大学又は短期大学（以下「他大学等」という。）との単位互換協定に基づき、本学の授業科目の履修を希望する者があるときは、本学の教育に支障がない場合に限り、特別聴講学生として受講を許可することができる。

2 特別聴講学生に関する事項は、別に定める。

(研究生)

第49条の3 本学において、研究生として指導を受けようとする者は、選考のうえ研究生とし入学を許可することができる。

2 研究生を志願することのできる者は、大学を卒業した者又はこれと同等以上の学力があると認められた者とする。

3 研究期間は1年間とする。ただし、更新を願い出ることができる。

4 研究生に関する事項は、別に定める。

(委託生)

第50条 公共団体その他の団体から本学に研修を委託された者があるときは、これを委託研修生として受講を許可することができる。

## 第16章 学納金

### (学納金の納付)

第51条 入学を許可された者は、所定の期日までに別表第4に定める学納金の初年度納入額及び諸経費を納付しなければならない。

2 在學生は、別表第4に定める学納金の2年次以降納付額及び諸経費を毎年度所定の期日までに納入しなければならない。

3 学納金の納入方法は、別に定める学納金等納入規程による。

4 授業料のほかに実験実習費等の費用を徴収することがある。

### (編入学者等への適用)

第52条 第29条及び第44条の2第4項に規定する者についても、前条第2項の規定を適用する。

### (学納金の納付・減免)

第53条 休学又は停学中であっても、学納金は納入しなければならない。ただし、休学を許可された者又は休学を命じられた者が、別に定めるところにより願い出た場合は、授業料に限り、これを減免することができる。

### (退学者等の学納金納付義務)

第54条 春学期又は秋学期の中途において、第41条の規定によって退学した者又は第42条の規定により除籍処分となった者若しくは第48条第3項の規定によって退学の処分を受けた者も、当該学期分の学納金は納付しなければならない。

### (既納の学納金等)

第55条 既納の学納金及び入学検定料は、原則としてこれを返還しない。

2 前項にかかわらず、入学辞退による学納金の返還については別に定めるところによる。

## 第17章 正課外講座等

### (正課外講座)

第56条 社会人等の教養と文化の向上に資するため、オープンカレッジ講座等の正課外講座を開設することができる。

## 第18章 附属研究機関

### (モチベーション研究所)

第57条 本学に附属研究機関として、モチベーション研究所を置く。

### (心理臨床センター)

第57条の2 本学に附属研究機関として、心理臨床センターを置く。

## 第19章 図書館

### (図書館)

第58条 本学に図書館を設ける。

2 図書館は、図書・文献及び研究資料を収集管理し、教職員及び学生の閲覧・利用に供する。

## 第20章 保健

(保健室)

第59条 本学に、教職員及び学生の健康を管理するため、保健室を設ける。

## 第21章 改定

(改定)

第60条 本学則は改定することができる。

2 本学則の改定は、全学教授会の議を経て、理事会で決定する。

3 本学則の改定内容は、本学のホームページに掲載する方法により周知する。

附 則

この学則は、平成19年4月1日から施行する。

附 則

この学則は、平成20年4月1日から施行する。

附 則

この学則は、平成21年4月1日から施行する。

附 則

この学則は、平成22年4月1日から施行する。

附 則

この学則は、平成23年4月1日から施行する。

なお、第12章第44条、第45条は平成19年度入学生より適用することとする。

附 則

この学則は、平成23年9月1日から施行する。

附 則

この学則は、平成24年4月1日から施行する。

ただし、平成23年度以前の入学者は、なお従前の例による。

附 則

この学則は、平成25年4月1日から施行する。

なお、教育職員免許法施行規則の一部を改正する省令（文部科学省令第34号）に伴い、平成21年4月1日以前の入学者が、平成25年4月1日に在籍し、幼稚園教諭一種免許状あるいは保育士資格の取得を希望する場合に限り、別表1-2に掲げる「総合演習」を廃止とし、「保育・教職実践演習（幼）」を開設する。

当該科目は、卒業要件単位（専門教育科目 展開科目 子どもの保育科目群）に含まれることとする。

ただし、平成25年3月31日以前に「総合演習」の単位を修得した者にあつては、従前の例による。

附 則

この学則は、平成26年1月29日から施行し、平成25年10月1日から適用する。

附 則

この学則は、平成26年4月1日から施行する。

ただし、改正後の別表第1-2は平成26年度入学者より適用し、平成25年度以前入学者については、なお従前の例による。

附 則

この学則は、平成27年4月1日から施行する。

ただし、改正後の別表第1-2は平成27年度入学者より適用し、平成26年度以前入学者については、なお従前の例による。

附 則

この学則は、平成28年4月1日から施行する。

ただし、改正後の別表第1-2は平成28年度入学者より適用し、平成27年度以前入学者については、なお従前の例による。

附 則

この学則は平成29年4月1日から施行する。ただし、平成28年度以前入学生については、なお従前の例による。

附 則

この学則は平成30年4月1日から施行する。ただし、学則別表第1及び別表第2において平成29年度以前入学生については、なお従前の例による。

附 則

この学則は平成31年4月1日から施行する。ただし、学則別表第1及び別表第2において平成30年度以前入学生については、なお従前の例による。

附 則

この学則は令和2年4月1日から施行する。

附 則（第7条、第8条、第27条、第38条、第39条、第40条、第41条、第42条、第43条、第44条、第21章、第61条、別表第1、別表第2、別表第3、別表第4）

附 則

この学則は令和3年4月1日から施行する。ただし、学則別表第4において令和2年度以前入学生については、なお従前の例による。

附 則（第15条、別表第1-2、別表第1-3、別表第2-3）

この学則は令和4年4月1日から施行する。ただし、学則別表第1-2、別表第1-3、別表第2-3において令和3年度以前入学生については、なお従前の例による。

附 則（第19条、第20条、第34条、第37条、第15章第49条の3、別表第1-3、別表第2-3）

この学則は令和5年4月1日から施行する。ただし、別表第1-3、別表第2-3において令和4年度以前入学生については、なお従前の例による。

附 則

この学則は令和6年4月1日から施行する。ただし、学則第30条、別表第1-1、別表第1-2、別表第1-3、別表第2-1、別表第2-3において令和5年度以前入学生については、なお従前の例による。

附 則

この学則は、令和7年1月14日から施行し、令和6年10月1日から適用する。

附 則

この学則は、令和7年4月1日から施行する。ただし、別表第1-1、別表第1-2、別表第1-3において令和6年度以前入学生については、なお従前の例による。

附 則

この学則は、令和8年4月1日から施行する。

<心理専攻 授業科目の名称及び単位数>

一般教育科目【こども心理学部】(教養科目群、スポーツ科目群、情報処理科目群、外国語科目群、憲法、数理データサイエンス科目群)

**教養科目群**

生命科学 (2)

化学 (2)

数学 (2)

天文学 (2)

物理学 (2)

脳科学 (2)

哲学 (2)

歴史学 (2)

言語学 (2)

宗教学 (2)

文化人類学 (2)

文学 (2)

経営学 (2)

政治学 (国際政治を含む) (2)

社会学 (2)

経済学 (2)

法律学 (国際法を含む) (2)

会計学 (2)

**スポーツ科目群**

体育実技 A (1)

体育実技 B (1)

レクリエーション論 (2)

レクリエーション援助技術 (2)

体育理論 (2)

**情報処理科目群**

情報科学概論 (2)

情報処理基礎 I (機器操作を含む) (2)

情報処理基礎 II (2)

情報処理応用 A (2)

情報処理応用 B (2)

ワープロ総合演習 (2)

**外国語科目群**

英語 I (2)

英語Ⅱ（２）  
英語コミュニケーションⅠ（２）  
英語コミュニケーションⅡ（２）  
アカデミック・リーディング（２）  
アカデミック・リーディング&ライティング（２）  
リスニング（２）  
ビジネス英語（２）  
中国語（２）  
韓国語（２）  
ドイツ語（２）  
フランス語（２）  
日本語・日本事情Ⅰ（２）  
日本語・日本事情Ⅱ（２）  
日本語・日本事情Ⅲ（２）  
**憲法**  
日本国憲法（２）  
**数理データサイエンス科目群**  
データサイエンス基礎（２）

**専門教育科目**（基礎科目、基幹科目、展開科目子どもの心理科目群、展開科目  
子どもの保育・教育科目群、卒業研究科目）

**基礎科目**

子ども学（２）  
心理学概論（こころの形成）（２）  
心理学概論（こころの理解）（２）  
乳幼児心理学（２）  
臨床心理学概論（２）  
子どもの心理学（総論）（２）

**基幹科目**

教育・学校心理学A（２）  
青年心理学（２）  
感情・人格心理学A（２）  
心理学的支援法（２）  
発達心理学（２）  
心理学研究法（２）  
心理学統計法Ⅰ（２）  
心理調査概論（２）  
心理的アセスメント（２）

**展開科目**

**子どもの心理科目群**

知覚・認知心理学（２）  
感情・人格心理学B（２）  
神経・生理心理学（２）  
発達生理心理学（２）  
比較行動学（２）  
発達の課題と障害（２）  
障害者・障害児心理学（２）  
健康・医療心理学（２）  
心理療法基礎（２）  
心理療法上級A（２）  
心理療法上級B（２）  
学習・言語心理学A（２）  
学習・言語心理学B（２）  
社会・集団・家族心理学A（２）  
親子関係の心理学（２）  
社会・集団・家族心理学C（２）  
福祉心理学（２）  
教育・学校心理学B（２）  
子育てカンファレンス（２）  
子ども文化（２）  
対人コミュニケーション論（２）  
対人コミュニケーションスキル（２）  
少年非行の心理学（２）  
司法・犯罪心理学（２）  
非行犯罪特別講義（２）  
心理学統計法Ⅱ（２）  
心理学実験（２）  
心理的アセスメント上級（２）  
子ども心理学実践実習（２）  
社会・集団・家族心理学B（２）  
文化心理学（２）  
心理学応用研究法実習A（２）  
心理学応用研究法実習B（２）  
子ども心理学特別講義（２）  
心理学統計法Ⅲ（２）  
産業カウンセリング（２）  
**子どもの保育・教育科目群**  
教職論（２）  
比較教育制度論（２）

道徳教育（２）  
幼児理解と保育相談（２）  
子ども家庭福祉（２）  
社会福祉（２）  
家庭支援論（２）  
教育学概論（２）  
保育原理（２）

**卒業研究科目**

こども心理演習Ⅰ（２）  
こども心理演習Ⅱ（２）  
卒業研究・卒業論文（４）

**キャリア科目**

国語表現（２）  
プレゼンテーションⅠ（２）  
プレゼンテーションⅡ（２）  
カレッジ&キャリアスキルズ A（１）  
カレッジ&キャリアスキルズ B（１）  
キャリアデザイン A（１）  
キャリアデザイン B（１）  
キャリア形成論（２）  
事例で学ぶビジネス（２）  
キャリアモデル・ケーススタディ（２）  
地域連携Ⅰ（２）  
地域連携Ⅱ（１）  
単位型インターンシップ（２）

**他学部開講科目**

ストレスマネジメント論（２）  
産業・組織心理学（２）  
エイジングの心理学（２）  
消費者の行動と心理（２）

**課程外科目**

心理学英書講読 A（２）  
心理学英書講読 B（２）  
公認心理師の職責（２）  
関係行政論（２）  
人体の構造と機能及び疾病（２）  
精神疾患とその治療（２）  
心理演習（２）  
心理実習（２）

<こども保育・教育専攻授業科目の名称及び単位数>

一般教育科目【こども心理学部】(教養科目群、スポーツ科目群、情報処理科目群、外国語科目群、憲法、数理データサイエンス科目群)

**教養科目群**

生命科学 (2)

化学 (2)

数学 (2)

天文学 (2)

物理学 (2)

脳科学 (2)

哲学 (2)

歴史学 (2)

言語学 (2)

宗教学 (2)

文化人類学 (2)

文学 (2)

経営学 (2)

政治学 (国際政治を含む) (2)

社会学 (2)

経済学 (2)

法律学 (国際法を含む) (2)

会計学 (2)

**スポーツ科目群**

体育実技 A (1)

体育実技 B (1)

レクリエーション論 (2)

レクリエーション援助技術 (2)

体育理論 (2)

**情報処理科目群**

情報科学概論 (2)

情報処理基礎 I (機器操作を含む) (2)

情報処理基礎 II (2)

情報処理応用 A (2)

情報処理応用 B (2)

ワープロ総合演習 (2)

**外国語科目群**

英語 I (2)

英語 II (2)

英語コミュニケーションⅠ（２）  
英語コミュニケーションⅡ（２）  
アカデミック・リーディング（２）  
アカデミック・リーディング&ライティング（２）  
リスニング（２）  
ビジネス英語（２）  
中国語（２）  
韓国語（２）  
ドイツ語（２）  
フランス語（２）  
日本語・日本事情Ⅰ（２）  
日本語・日本事情Ⅱ（２）  
日本語・日本事情Ⅲ（２）  
**憲法**  
日本国憲法（２）  
**数理データサイエンス科目群**  
データサイエンス基礎（２）

**専門教育科目**（基礎科目、基幹科目、展開科目子どもの保育・教育科目群、展開科目子どもの心理科目群、卒業研究科目）

**基礎科目**

子ども学（２）  
心理学概論（こころの形成）（２）  
心理学概論（こころの理解）（２）  
乳幼児心理学（２）  
子ども臨床心理学（２）  
子どもの心理学（総論）（２）

**基幹科目**

教育心理学（２）  
青年心理学（２）  
教育学概論（２）  
パーソナリティ心理学（２）  
カウンセリング論（２）  
発達心理学（２）  
保育原理（２）

**展開科目**

**子どもの保育・教育科目群**  
国語（２）  
算数（２）  
生活（２）

社会（２）  
理科（２）  
家庭（２）  
子ども音楽（２）  
子ども美術（２）  
子ども体育（２）  
初等英語（２）  
子どもと言葉（２）  
音楽実技ⅠＡ（１）  
音楽実技ⅠＢ（１）  
音楽実技ⅡＡ（１）  
音楽実技ⅡＢ（１）  
音楽実技ⅢＡ（１）  
音楽実技ⅢＢ（１）  
音楽実技ⅣＡ（１）  
音楽実技ⅣＢ（１）  
教職論（２）  
保育・教職論（２）  
比較教育制度論（２）  
学校安全（２）  
子ども教育課程論（２）  
保育カリキュラム論（計画と評価）（２）  
健康（１）  
人間関係（１）  
環境（１）  
言葉（１）  
表現（１）  
人間関係指導法（２）  
健康指導法（２）  
環境指導法（２）  
言葉指導法（２）  
造形表現指導法（２）  
音楽表現指導法（２）  
保育内容総論（保育指導法）（２）  
初等国語科教育法（２）  
初等社会科教育法（２）  
初等算数科教育法（２）  
初等理科教育法（２）  
初等生活科教育法（２）

初等音楽科教育法（２）  
初等図画工作科教育法（２）  
初等家庭科教育法（２）  
初等体育科教育法（２）  
初等英語教育法（２）  
特別支援教育（２）  
総合的な学習の指導法（２）  
道徳教育（２）  
特別活動（２）  
生徒・進路指導（２）  
教育相談（２）  
教育史（２）  
教育法規（２）  
教育の方法と技術（情報通信技術の活用を含む）（２）  
幼児理解と保育相談（２）  
教職実践演習（幼・小）（２）  
保育実践演習（２）  
子ども家庭福祉（２）  
社会福祉（２）  
子育て支援（１）  
国際社会の福祉（２）  
社会的養護Ⅰ（２）  
子どもの保健（２）  
子どもの健康と安全（１）  
子どもの食と栄養（２）  
家庭支援論（２）  
乳児保育Ⅰ（２）  
乳児保育Ⅱ（１）  
障害児保育（２）  
社会的養護Ⅱ（１）  
在宅保育研究（２）  
保育・教育ボランティア実習Ⅰ（１）  
保育・教育ボランティア実習Ⅱ（１）  
教育実習指導Ⅰ（事前・事後）（幼）（１）  
教育実習Ⅰ（幼）（２）  
教育実習指導Ⅱ（事前・事後）（幼）（１）  
教育実習Ⅱ（幼）（２）  
教育実習指導（事前・事後）（小）（１）  
教育実習Ⅰ（小）（２）

教育実習Ⅱ（小）（２）  
保育実習指導ⅠＡ（事前・事後）（１）  
保育実習指導ⅠＢ（事前・事後）（１）  
保育実習指導Ⅱ（事前・事後）（１）  
保育実習指導Ⅲ（事前・事後）（１）

保育実習ⅠＡ（２）  
保育実習ⅠＢ（２）  
保育実習Ⅱ（２）  
保育実習Ⅲ（２）

#### 子どもの心理科目群

知覚・認知心理学（２）  
感情・人格心理学Ｂ（２）  
発達障害学（２）  
心理療法基礎（２）  
学習・言語心理学Ａ（２）  
社会・集団・家族心理学Ａ（２）  
親子関係の心理学（２）  
少年非行の心理学（２）  
非行犯罪特別講義（２）  
司法・犯罪心理学（２）  
発達の課題と障害（２） 保育

#### 卒業研究科目

こども保育・教育演習Ⅰ（２）  
こども保育・教育演習Ⅱ（２）  
卒業研究・卒業論文（４）

#### キャリア科目

国語表現（２）  
プレゼンテーションⅠ（２）  
プレゼンテーションⅡ（２）  
カレッジ&キャリアスキルズＡ（１）  
カレッジ&キャリアスキルズＢ（１）  
キャリアデザインＡ（１）  
キャリアデザインＢ（１）  
キャリア形成論（２）  
事例で学ぶビジネス（２）  
キャリアモデル・ケーススタディ（２）  
地域連携Ⅰ（２）  
地域連携Ⅱ（１）  
単位型インターンシップ（２）

<モチベーション行動科学部モチベーション行動科学科授業科目の名称及び単位数>

**一般教育科目【モチベーション行動科学部】**（教養科目群、スポーツ科目群、  
情報処理科目群、外国語科目群、憲法、数理データサイエンス  
科目群）

**教養科目群**

生命科学（2）  
化学（2）  
数学（2）  
天文学（2）  
物理学（2）  
脳科学（2）  
哲学（2）  
歴史学（2）  
言語学（2）  
宗教学（2）  
文化人類学（2）  
文学（2）  
経営学（2）  
政治学（国際政治を含む）（2）  
社会学（2）  
経済学（2）  
法律学（国際法を含む）（2）  
会計学（2）

**スポーツ科目群**

体育実技 A（1）  
体育実技 B（1）  
レクリエーション論（2）  
レクリエーション援助技術（2）  
体育理論（2）

**情報処理科目群**

情報科学概論（2）  
情報処理基礎 I（機器操作を含む）（2）  
情報処理基礎 II（2）  
情報処理応用 A（2）  
情報処理応用 B（2）  
ワープロ総合演習（2）

**外国語科目群**

英語Ⅰ（２）  
英語Ⅱ（２）  
英語コミュニケーションⅠ（２）  
英語コミュニケーションⅡ（２）  
アカデミック・リーディング（２）  
アカデミック・リーディング&ライティング（２）  
リスニング（２）  
ビジネス英語（２）  
中国語（２）  
韓国語（２）  
ドイツ語（２）  
フランス語（２）  
日本語・日本事情Ⅰ（２）  
日本語・日本事情Ⅱ（２）  
日本語・日本事情Ⅲ（２）  
**憲法**  
日本国憲法（２）  
**数理データサイエンス科目群**  
データサイエンス基礎（２）

**専門教育科目**（心理・コミュニケーション科目群、経営科目群、教育科目群）

**心理・コミュニケーション科目群**

心理学概論（２）  
感情・人格心理学A（２）  
心理学研究法（２）  
社会・集団・家族心理学A（２）  
心理学統計法Ⅰ（２）  
心理学統計法Ⅱ（２）  
発達心理学（２）  
心理学実験（２）  
学習・言語心理学（２）  
心理調査概論（２）  
質的分析法（２）  
感情・人格心理学B（２）  
社会・集団・家族心理学B（２）  
産業・組織心理学（２）  
知覚・認知心理学（２）  
社会・集団・家族心理学C（２）  
臨床心理学概論（２）  
モチベーション論Ⅰ（２）

モチベーション論Ⅱ（２）  
コミュニケーションの心理学（２）  
心理学的支援法（２）  
健康・医療心理学（２）  
ストレスマネジメント論（２）  
コミュニケーション・スキル（２）  
心理的アセスメント（２）  
ポジティブ心理学（２）  
心理演習（２）  
福祉心理学（２）  
エイジングの心理学（２）  
クリティカル・シンキング（２）  
心理調査課題演習（フィールドワーク）（２）

### **経営科目群**

多文化共生社会論（２）  
国際政治（２）  
国際法（２）  
公共経営と政策（２）  
コミュニティデザイン（２）  
都市経営論（２）  
簿記（２）  
経営学概論（２）  
国際経済（２）  
経営管理（２）  
グローバルビジネス（２）  
人的資源管理論（２）  
企業と社会的責任（２）  
経営戦略（２）  
流通論（２）  
消費者行動分析（２）  
ビジネスプランニング（２）  
マーケティング概論（２）  
マーケティング戦略（２）  
国際関係論（２）  
社会科学概論（２）  
社会科学特講（２）  
産業と組織（２）  
時事事例研究 A（２）  
時事事例研究 B（２）

## 教育科目群

- コンピュータと人間の接点 (2)
- コンピュータネットワーク (2)
- NPOと市民活動 (2)
- 国際理解教育論 (2)
- 異文化コミュニケーション (2)
- コーチング (2)
- 社会教育とシティズンシップ (2)
- 地域教育支援論 (2)
- 日本史Ⅰ (2)
- 日本史Ⅱ (2)
- 外国史Ⅰ (2)
- 外国史Ⅱ (2)
- 地理学Ⅰ (地誌を含む) (2)
- 地理学Ⅱ (2)
- 倫理学 (2)
- 人文地理学 (2)
- 地域史論 (2)
- 生涯学習論 (2)
- 教育福祉論 (2)
- クラスマネジメント論 (2)
- 教職論 (2)
- 教育学概論 (2)
- 教育・学校心理学A (2)
- 教育制度論 (2)
- 教育課程論 (2)
- 道德教育の指導法 (2)
- 特別活動の指導法 (2)
- 教育の方法及び技術 (2)
- 情報通信技術を活用した教育の理論及び方法 (2)
- 生徒・進路指導論 (2)
- 教育相談 (2)
- 総合的な学習の指導法 (2)
- 学校安全 (2)
- 特別支援教育 (2)

## キャリア科目

- プレゼンテーションⅠ (2)
- プレゼンテーションⅡ (2)
- カレッジ&キャリアスキルズA (1)

カレッジ&キャリアスキルズ B (1)  
キャリアデザイン A (1)  
キャリアデザイン B (1)  
キャリア形成論 (2)  
事例で学ぶビジネス (2)  
キャリアモデル・ケーススタディ (2)  
地域連携 I (2)  
地域連携 II (1)  
単位型インターンシップ (2)

**演習科目**

基礎演習 I (1)  
基礎演習 II (1)  
基礎演習 III (1)  
基礎演習 IV (1)  
専門演習 I (2)  
専門演習 II (2)  
卒業研究 (4)

**他学部開講科目**

少年非行の心理学 (2)  
司法・犯罪心理学 (2)  
障害者・障害児心理学 (2)  
教育・学校心理学 B (2)  
神経・生理心理学 (2)

**課程外科目**

社会科教育法 I (2)  
社会科教育法 II (2)  
社会科・公民科教育法 I (2)  
社会科・公民科教育法 II (2)  
教育実習事前事後指導 (1)  
教育実習 I (2)  
教育実習 II (2)  
教職実践演習 (中・高) (2)  
公認心理師の職責 (2)  
関係行政論 (2)  
人体の構造と機能及び疾病 (2)  
精神疾患とその治療 (2)  
心理実習 (2)

別表第2-1

東京未来大学こども心理学部こども心理学科  
心理専攻 卒業要件

卒業要件

科目区分		卒業要件単位				
		必修	選択	自由	小計	
一般教育科目	教養科目群	0	12	4	32単位以上	
	スポーツ科目群	0	2			
	情報処理科目群	4	0			
	外国語科目群	6	4			
	憲法	0	0			
	数理データサイエンス科目群	0	0			
専門教育科目	基礎科目	12	0	10※	92単位以上	
	基幹科目	8	4			
	科目展開	子どもの心理科目群	4			30
		子どもの保育・教育科目群	0			6
	卒業研究科目	8	0			
キャリア科目		10	0			
合計		52単位	58単位	14単位	124単位	

※ モチベーション行動科学部開講科目から指定された科目を最大4単位まで含めることができる。

備考 (科目名称については学則別表第1-1心理専攻を参照のこと)

1. 教養科目群については、[自然科学][人文][社会]の3領域からそれぞれ4単位以上を選択必修とする。
2. スポーツ科目群については、2単位以上を選択必修とする。
3. 情報処理科目群については、「情報科学概論」「情報処理基礎Ⅰ(機器操作を含む)」を必修とする。
4. 外国語科目群については、「英語Ⅰ」「英語コミュニケーションⅠ」「リスニング」を必修とし、残りの科目から4単位以上を選択必修とする。
5. 一般教育科目については、合計32単位以上の修得を卒業要件単位数とする。
6. 基礎科目については、6科目すべてを必修とする。
7. 基幹科目については、「心理学的支援法」「心理学研究法」「心理学統計Ⅰ」「心理的アセスメント」を必修とし、合計12単位以上を選択必修とする。
8. 展開科目の子どもの心理科目群については、4単位を必修、30単位以上を選択必修とする。
9. 展開科目の子どもの保育・教育科目群については、6単位以上を選択必修とし、これを卒業要件に含む。
10. 卒業研究科目については、3科目すべてを必修とする。
11. 専門教育科目、キャリア科目については、合計で92単位以上の修得を卒業要件単位数とする。
12. キャリア科目については、「国語表現」「プレゼンテーションⅠ」「プレゼンテーションⅡ」「カレッジ&キャリアスキルズA」「カレッジ&キャリアスキルズB」「キャリアデザインA」「キャリアデザインB」を必修とする。
13. 総計で、心理専攻の卒業要件を124単位以上とする。
14. 専門教育科目の自由選択科目については、モチベーション行動科学部開設科目のうち別途指定する科目について4単位を限度として卒業要件単位に読み替えることができる。

## 別表第 2-2

東京未来大学こども心理学部こども心理学科  
こども保育・教育専攻 卒業要件

## 卒業要件

科目区分		卒業要件単位				
		必修	選択	自由	小計	
一般 教育 科目	教養科目群	0	12	0	27 単位 以上	
	スポーツ科目群	3	0			
	情報処理科目群	4	0			
	外国語科目群	6	2			
	憲法	0	0			
	数理データサイエンス科目群	0	0			
専門 教育 科目	基礎科目	12	0	0	93 単位 以上	
	基幹科目	8	0			
	科目 展開	子どもの保育・教育科目群	14			47
		子どもの心理科目群	0			4
	卒業研究科目	8	0			
キャリア科目		10	0	0	10 単位以上	
合計		65 単位	65 単位	0 単位	130 単位	

備考（科目名称については学則別表第 1-2 こども保育・教育専攻を参照のこと）

1. 教養科目群については、[自然科学][人文][社会]の3領域からそれぞれ4単位以上を選択必修とする。
2. スポーツ科目群については、[体育実技A][体育理論]の3単位を必修とする。
3. 情報処理科目群については、「情報科学概論」「情報処理基礎Ⅰ（機器操作を含む）」の4単位を必修とする。
4. 外国語科目群については、「英語Ⅰ」「英語コミュニケーションⅠ」「リスニング」を必修とし、残りの科目から2単位以上を選択必修とする。
5. 一般教育科目については、合計27単位以上の修得を卒業要件単位数とする。
6. 基礎科目については、6科目12単位すべてを必修とする。
7. 基幹科目については、「教育心理学」「教育学概論」「カウンセリング論」「保育原理」を必修とし、これらを含めて合計8単位以上を選択必修とする。
8. 展開科目の子どもの保育・教育科目群については、8科目14単位の必修科目を含み合計61単位以上を選択必修とする。
9. 展開科目の子どもの心理科目群については、4単位以上を選択必修とし、これを卒業要件に含む。
10. 卒業研究科目については、3科目8単位すべてを必修とする。
11. 専門教育科目については、合計で93単位以上の修得を卒業要件単位数とする。
12. キャリア科目については、「国語表現」「プレゼンテーションⅠ」「プレゼンテーションⅡ」「カレッジ&キャリアスキルズA」「カレッジ&キャリアスキルズB」「キャリアデザインA」「キャリアデザインB」の10単位を必修とし、卒業要件単位数とする。
13. 総計で、こども保育・教育専攻の卒業要件を130単位以上とする。

## 別表第2-3

東京未来大学モチベーション行動科学部  
モチベーション行動科学科 卒業要件

## 卒業要件

科目区分		卒業要件単位			
		必修	選択	自由	小計
一般教育科目	教養科目群	0	12	2	28 単位以上
	スポーツ科目群	0	2		
	情報処理科目群	4	0		
	外国語科目群	6	2		
	憲法	0	0		
	数理データサイエンス科目群	0	0		
専門教育科目	心理・コミュニケーション科目群	12	2	34	96 単位以上
	経営科目群	4	8		
	教育科目群	4	8		
	キャリア科目	8	4		
	演習科目	12	0		
合計		50 単位	38 単位	36 単位	124 単位

備考（科目名称については学則別表第1-3モチベーション行動科学部モチベーション行動科学科を参照のこと）

1. 教養科目群については、[自然科学][人文][社会]の3領域から12単位以上を選択必修とする。
2. スポーツ科目群については2単位以上を選択必修とする。
3. 情報処理科目群については、「情報科学概論」「情報処理基礎Ⅰ（機器操作を含む）」を必修とする。
4. 外国語科目群については、「英語Ⅰ」「英語コミュニケーションⅠ」「リスニング」を必修とし、残りの科目から2単位以上を選択必修とする。
5. 一般教育科目については、合計28単位以上の修得を卒業要件単位数とする。
6. 心理・コミュニケーション科目群については「心理学概論」「心理学研究法」「心理学統計法Ⅰ」「心理学実験」「モチベーション論Ⅰ」「モチベーション論Ⅱ」を必修とし、残りの科目から2単位以上を選択必修とする。
7. 経営科目群については「経営学概論」「公共経営と政策」を必修とし、残りの科目から8単位以上を選択必修とする。
8. 教育科目群については「教育学概論」「地域史論」を必修とし、残りの科目から8単位以上を選択必修とする。
9. キャリア科目については「プレゼンテーションⅠ」「プレゼンテーションⅡ」「カレッジ&キャリアスキルズA」「カレッジ&キャリアスキルズB」「キャリアデザインA」「キャリアデザインB」を必修とし、残りの科目から4単位以上を選択必修とする。
10. 演習科目については、7科目すべてを必修とする。
11. 専門教育科目、キャリア科目、演習科目については、合計で96単位以上の修得を卒業要件単位数とする。
12. 総計で、モチベーション行動科学部モチベーション行動科学科の卒業要件を124単位以上とする。

別表第3

東京未来大学

こども心理学部こども心理学科

心理専攻・こども保育・教育専攻

モチベーション行動科学部モチベーション行動科学科

入学検定料

単位：円

種 別	金 額	備 考	科目等履修生
入学検定料	35,000	編入学・再入学も同額	—

<備考>

- 1 大学入学共通テスト利用型選抜の入学検定料は18,000円とする。
- 2 WEB出願を利用した場合の入学検定料は、一般選抜30,000円、大学入学共通テスト利用型選抜10,000円とする。

## 別表第4

東京未来大学  
こども心理学部こども心理学科  
心理専攻・こども保育・教育専攻

## 学納金

単位：円

学納金等科目	初年度納入額	2年次以降納入額	科目等履修生
入学金	100,000	—	—
春学期分授業料	400,000	400,000	—
施設設備費	250,000	250,000	—
教育充実費	200,000	—	—
春学期納付金合計	950,000	650,000	—
秋学期分授業料	400,000	400,000	—
秋学期納付金合計	400,000	400,000	—
登録料	—	—	30,000
登録料（継続の場合）	—	—	5,000
授業料／単位	—	—	10,000
年間納付金合計	1,350,000	1,050,000	—

## &lt;備考&gt;

編入学及び再入学の場合も本表を適用する。

## モチベーション行動科学部モチベーション行動科学科

## 学納金

単位：円

学納金等科目	初年度納入額	2年次以降納入額	科目等履修生
入学金	100,000	—	—
春学期分授業料	420,000	420,000	—
施設設備費	250,000	250,000	—
教育充実費	200,000	—	—
春学期納付金合計	970,000	670,000	—
秋学期分授業料	420,000	420,000	—
秋学期納付金合計	420,000	420,000	—
登録料	—	—	30,000
登録料（継続の場合）	—	—	5,000
授業料／単位	—	—	10,000
年間納付金合計	1,390,000	1,090,000	—

## &lt;備考&gt;

編入学及び再入学の場合も本表を適用する。

## 学則の変更の事由及び時期を記載した書類

### 1. 学則の変更事由及び変更点

収容定員の変更に伴う学則第4条の入学定員、収容定員の変更

本大学の各学部及び専攻における収容定員を変更するため、こども心理学部心理学科に  
おいている心理専攻の入学定員を「80名」から「100名」に、こども保育・教育専攻  
の入学定員を「200名」から「160名」に、収容定員を「2,020名」から  
「1,940名」に、モチベーション行動科学部モチベーション行動科学科の入学定員を  
「60名」から「80名」に、収容定員を「360名」から「440名」にそれぞれ改め  
る。

### 2. 学則の変更の時期

令和8年（2026年）4月1日

以上

令和 8 ( 2 0 2 6 ) 年度 東京未来大学学則 新旧対照表 ( 案 )

改定 ( 案 )					現行				
( 定員 ) 第 4 条 本学の入学定員及び収容定員は、次のとおりとする。					( 定員 ) 第 4 条 本学の入学定員及び収容定員は、次のとおりとする。				
学部・学科の名称	専攻・課程名	入学定員	編入学定員	収容定員	学部・学科の名称	専攻・課程名	入学定員	編入学定員	収容定員
こども心理学部 こども心理学科	心理専攻	100人	—	400人	こども心理学部 こども心理学科	心理専攻	80人	—	320人
	こども保育・教育専攻	160人	—	640人		こども保育・教育専攻	200人	—	800人
	通信教育課程	75人	(3年次) 300人	900人		通信教育課程	75人	(3年次) 300人	900人
	小計	335人	(3年次) 300人	1,940人		小計	355人	(3年次) 300人	2,020人
モチベーション行動科学部 科学部	—	80人	—	320人	モチベーション行動科学部 科学部	—	60人	—	240人
	通信教育課程	20人	(3年次) 20人	120人		通信教育課程	20人	(3年次) 20人	120人
	小計	100人	(3年次) 20人	440人		小計	80人	(3年次) 20人	360人
	合計	435人	(3年次) 320人	2,380人		合計	435人	(3年次) 320人	2,380人

この学則は、令和 8 年 4 月 1 日から施行する。

## 学則の変更の趣旨等を記載した書類

### 【目次】

#### 内容

1. 学則変更（収容定員変更）の内容 . . . p. 2
2. 学則変更（収容定員変更）の必要性 . . . p. 3
3. 学則変更（収容定員変更）に伴う教育課程等の変更内容 . . . p. 4

## 学則の変更の趣旨等を記載した書類

### 1. 学則変更（収容定員変更）の内容

東京未来大学学則第4条（定員）を以下のとおり変更いたします。

- ① こども心理学部こども心理学科心理専攻の入学定員を80人から100人に変更し、収容定員を320人から400人とする。
- ② こども心理学部こども心理学科こども保育・教育専攻の入学定員を200人から160人に変更し、収容定員を800人から640人とする。
- ③ モチベーション行動科学部モチベーション行動科学科の入学定員を60人から80人とし、収容定員を240人から320人とする。
- ④ 変更の適用時期を明確にするため、附則に「この学則は、令和8年4月1日から施行する。」を新設する。

（参考） 変更に係る新旧対照表

新					旧				
（定員）					（定員）				
第4条 本学の入学定員及び収容定員は、次のとおりとする。					第4条 本学の入学定員及び収容定員は、次のとおりとする。				
学部・学科の名称	専攻・課程名	入学定員	編入学定員	収容定員	学部・学科の名称	専攻・課程名	入学定員	編入学定員	収容定員
こども心理学部 こども心理学科	心理専攻	100人	—	400人	こども心理学部 こども心理学科	心理専攻	80人	—	320人
	こども保育・教育専攻	160人	—	640人		こども保育・教育専攻	200人	—	800人
	通信教育課程	75人	(3年次) 300人	900人		通信教育課程	75人	(3年次) 300人	900人
	小計	335人	(3年次) 300人	1,940人		小計	355人	(3年次) 300人	2,020人
モチベーション行動科学部 モチベーション行動科学科	—	80人	—	320人	モチベーション行動科学部 モチベーション行動科学科	—	60人	—	240人
	通信教育課程	20人	(3年次) 20人	120人		通信教育課程	20人	(3年次) 20人	120人
	小計	100人	(3年次) 20人	440人		小計	80人	(3年次) 20人	360人
合計		435人	320人	2,380人	合計		435人	320人	2,380人
附 則					[新設]				
この学則は、令和8年4月1日から施行する。									

## 2. 学則変更（収容定員変更）の必要性

こども心理学部こども心理学科こども保育・教育専攻のここ数年の入学者数は、定員である200人前後を確保している。しかしながら志願者数をみると、ピークであった令和2年度の731人に対し、令和6年度は336人（実質倍率1.32）と落ち込んでいる。一方で同学部同学科の心理専攻では定員数が80人と、こども保育・教育専攻の半数以下にもかかわらず、令和6年度の志願者数が350人（実質倍率1.76）であった。さらにモチベーション行動科学部モチベーション行動科学科にあつては定員60人と、こども保育・教育専攻の3分の1以下の定員数であるが、令和6年度の志願者数が308人（実質倍率2.14）であった。したがって同大学内にありながら、学部・専攻間の競争率に格差が生じている状況であり、この是正が、定員を変更する理由の一つである。

さらにこども保育・教育専攻において、保育士資格・幼稚園教諭一種免許状・小学校教諭一種免許状の取得者率をピークであった平成30年度入学生と令和2年度入学生で比較していくと、保育士が11%減、幼稚園教諭一種免許状が7%減、小学校教諭一種免許状が7%増という状況であった。こども保育・教育専攻の学生は2年次より、保育士及び幼稚園教諭一種免許状の取得を目指す幼保履修モデルと、主に幼稚園教諭一種免許状と小学校教諭一種免許状の取得を目指す小幼履修モデルとに分かれてそれぞれ専門的な学習を行っており、これまでは幼保履修モデルを選択する学生が大半を占めていた。しかしながら近年は特に保育士資格の取得を目指す学生の減少が顕著であり、学生が選択する履修モデルの割合にも変動が生じているところである。保育士資格取得希望者数を維持するべく、これまでに1年生から保育現場を体験することができる制度を設けたり、最新の保育実習室を整備したりするなどの対策を講じてきたが、改善には至っていない。

大学通信調べによると、本学卒業生の保育士就職者数は2023年春において、全国の大学の中で10位という順位となっている。これだけ多くの保育士を輩出している本学だからこそ、より質の良い保育士を養成することが社会における責務と考えている。そのためには入試の段階で競争率を高め、入学後においても質の高い学生同士が切磋琢磨できる環境を作ることが、その責務を全うするための1つの必要条件であるため、このたび定員を減員する。

心理専攻及びモチベーション行動科学部においては、いずれも専門的な心理学やコミュニケーションを学ぶことができる専攻・学部であるが、社会的なニーズの高まりもあり、前述のとおり近年は募集定員を大幅に上回る志願者数がある。特にモチベーション行動科学部においては平成27年度、定員100人に対して入学者数が46人と大幅に下回ったことで、定員を60名に減員している経緯がある。したがって、そこから現在に至るまでの志願者数の伸びは、ニーズの高まりを裏付けているといえる。実質倍率も、ここ数年はそれぞれ平均して2倍前後あるが、定員の少なさから志願者のニーズに応えきれておらず、また、優秀な学生を取り逃していることは本学および社会にとっての損失と考える。さらに心理専攻においては令和6年5月1日時点で定員の1.5倍の在籍者数があり、この是正も求められることから、定員を増員する。

### 3. 学則変更（収容定員変更）に伴う教育課程等の変更内容

#### (1) 教育課程の変更内容

学則変更（収容定員変更）を行う「こども心理学部こども心理学科心理専攻」、「こども心理学部こども心理学科こども保育・教育専攻」、「モチベーション行動科学部モチベーション行動科学科」は、教育課程の変更を行わない。

本学では大学全体のカリキュラム・ポリシーにおいて「一般教育科目」「専門教育科目」を教育課程の基本的な構成としている。うち全学共通科目のみで編成されている一般教育科目については、各学科・専攻単位での収容定員に変更があるものの、収容定員の総数には変更がないため、従来通りの編成で影響はないものとする。

一方で専門教育科目については、特に増員するこども心理学部こども心理学科心理専攻及びモチベーション行動科学部モチベーション行動科学科への影響が懸念されるころではあるが、両者とも連続性を持ったディプロマ・ポリシーとカリキュラム・ポリシーを整備し、学位の種類に応じて必要となる専門的知識・技能が身につくよう適切に教育課程を編成している。さらにこれは、本学が独自に定める「身に付けるべき学士力」とも結び付けており、学士力の各区分が4年間の学修で網羅できるようシラバスに明示したうえで学生が履修登録を行うため、専門教育科目についても影響はないものとする。

#### (2) 教育方法及び履修指導方法の変更内容

「こども心理学部こども心理学科心理専攻」、「こども心理学部こども心理学科こども保育・教育専攻」、「モチベーション行動科学部モチベーション行動科学科」において増員及び減員があるものの、学科・専攻間で共通開設する科目については従来、学科・専攻ごとにクラス分けを行って運営しているため、クラス数の割合を変えることによって対応することが可能である。

また増員する心理専攻、モチベーション行動科学科においては、心理学の実験や実習において影響があることが想定されるが、クラス数の増加にて対応するため、教育への影響はないものとする。

さらに減員するこども保育・教育専攻については、定員変更後も現在の教育課程を維持するため、教育への影響等はないものとする。

#### (3) 教員組織の変更内容

定員変更における設置基準上の必要教員数は現時点でも満たしているため、

- ・こども心理学部こども心理学科心理専攻

変更増員後の教員数は変更前でも設置基準上必要基幹教員数を十分に満たしているため、変更前の人数を維持する予定である。S/T比で見ると、令和6年5月1日時点においては、在籍者数482人でS/T比28.4である。この在籍者数は、令和11年度の完成年度に当てはめると収容定員の1.2倍であり、定員管理の観点からこの数値を概ね維持していくため、教育に影響はない。

- ・モチベーション行動科学部モチベーション行動科学科

同様に、定員増員後の必要基幹教員数は設置基準上必要基幹教員数を満たしているため変更をしない予定である。S/T比でみると、令和6年5月1日時点においては、在籍者数290人で18.1である。完成年度である令和11年度の収容定員320人でS/T比を考えると、20.0であり、十分に適正な数値であると考ええる。

・こども心理学部こども心理学科こども保育・教育専攻

同様に、設置基準上必要基幹教員数を満たしており、現時点では定員減員後も教員組織の変更は予定しておらず、現在の人数を維持する。これに基づき、完成年度である令和11年度の収容定員640人でS/T比を考えるとS/T比18.8であり、現在の22.6という数値から考えると改善といえるため、教育への影響はないものと考ええる。

(4) 大学全体の施設・設備の変更内容

定員変更後も校地や施設・設備に変更はなく、収容定員の総数も従来的人数を維持するため、教育への影響はないものと考ええる。

学生確保の見通し等を記載した書類（本文）

【目次】

内容

(1) 新設組織の概要	
①新設組織の概要	・・・ p. 2
②新設組織の特色	・・・ p. 2
(2) 人材需要の動向等社会の要請	
①人材養成に関する目的とその他教育研究上の目的（概要）	・・・ p. 4
②中長期的な 18 歳人口等入学対象人口の全国的、地理的動向の分析	・・・ p. 5
③主な学生募集地域	・・・ p. 5
④既存組織の定員充足状況	・・・ p. 5
(3) 学生の確保の見通し及び申請者としての取組状況	
①学生確保に向けた具体的な取組状況と見込まれる効果	・・・ p. 7
②競合校との状況分析	・・・ p. 8
(4) 新設組織の定員設定の理由	
①新設組織の定員設定の理由及び定員取組実績の分析結果に基づく学生の確保の見通し	・・・ p. 9

## (1)新設組織の概要

### ①新設組織の概要（名称、入学定員、収容定員、所在地）

新設組織	入学定員	収容定員	所在地
こども心理学部学部 こども心理学科 心理専攻	100	400	東京都足立区千住曙町 34 号 12 番
こども心理学部学部 こども心理学科 こども保育・教育専攻	160	640	
モチベーション行動科学部 モチベーション行動科学科	80	320	

### ②新設組織の特色

<こども心理学部こども心理学科心理専攻>

幅広い教養及びキャリア教育を1年次から履修することと同時に、子どもを中心としたあらゆる年代の人の心理と行動の理解を基盤とした以下の教育を行う。

○心理学の様々な領域における体系的・実践的な知識・技能を学ぶ。

○心理学以外の分野の学び、また、人と家庭や社会、地域等の環境や文化との関わりを通して、人間理解を深める。

○卒業研究科目では、「こども心理演習Ⅰ」（3年次）、「こども心理演習Ⅱ」（年次）、「卒業研究・卒業論文」を必修として全員に課し、学問研究を深める。

○本学の共通及び専攻が指定する学士力（人間性や心の豊かさを培うスキル）の形成を目指す。

<こども心理学部こども心理学科こども保育・教育専攻>

幅広い教養及びキャリア教育を1年次から履修することと同時に、子どもの「こころ」と「からだ」の健全な発達の理解を基盤とした以下の教育を行う。

○子ども理解に根ざした心理学・保育学・教育学・福祉学等に関する体系的・実践的な知識・技能を学ぶ。

○子どもの「育ち」と家庭や社会、地域等の環境や文化との関わりについて理解を深める。

○卒業研究科目では、「こども保育・教育演習Ⅰ」（3年次）、「こども保育・教育演習Ⅱ」（3年次）、「卒業研究・卒業論文」を必修として全員に課し、学問研究を深める。

○本学の共通及び専攻が指定する学士力（人間性や心の豊かさを培うスキル）の形成を目指す。

<モチベーション行動科学部モチベーション行動科学科>

モチベーション行動科学部では、ディプロマ・ポリシーに掲げる知識・技能の修得を円滑に進めることができるよう、一般教育科目、専門教育科目、キャリア科目、演習科目の下に科目を体系的に編成し、講義、演習、実習を適切に組み合わせた授業を開講する。

○一般教育科目では、社会・文化・自然に対する視点や考え方を育てることを目的とする教養科目、憲法、体育、情報、語学を学び、学生自身の理解度と学習進度に合った授業を行う。

○専門教育科目は、心理・コミュニケーション、経営、教育の科目群を必修とする。このうち、

学びの基盤となるのは心理・コミュニケーション科目群であり、この科目群に置かれた科目を学ぶ中で、モチベーション行動科学の基礎となる研究マインドやデータ分析に関する知識と技能、コミュニケーション・スキルを身につけ、さらに経営科目群、教育科目群に置かれた科目を学ぶことで、各科目群が複合的に結びつき、広い視野での学びを可能にする。

○キャリア科目では、学内外で社会に触れる機会を設け、知識・技能を実践に活かす力を身につけることを目的に、早い時期からのキャリア教育に取り組む。

○プロジェクト（課程外活動）を通して、個人を見つめ、他者と関わり、組織を動かす自立した人間性や心の豊かさの充実を図る。

○幅広い教養及びキャリア教育及び専門科目を1年次から同時に履修するとともに、通学課程の演習科目では、1年次から卒業時まで学生一人一人の学修を促進するために、「基礎演習」（1年～2年次）、「専門演習」（3年次）、「卒業研究」（4年次）を必修とする。また、単位には含まれないが、学生は複数の専門演習やゼミに参加することも認められ（「ダブル・ゼミ」）、複合的な視点から学修を進める。

## (2)人材需要の動向等社会の要請

### ①人材養成に関する目的とその他教育研究上の目的（概要）

中央教育審議会の「2040年に向けた高等教育のグランドデザイン（答申）」（2018年11月）では、「基礎的で普遍的な知識・理解と汎用的な技能を持ち、その知識や技能を活用でき、ジレンマを克服することも含めたコミュニケーション能力を持ち、自律的に責任ある行動をとれる人材」を養成する必要性が述べられている。

東京未来大学では、高度な専門的知識・技能、人間性豊かな心、高い意欲を持ち続け、自ら考え、自ら行動することで、社会に貢献する人材を養成することを目的として教育を行ってきた。

これからの予測不能な時代の到来を見据え、専攻分野についての専門性を有するだけでなく、思考力、判断力、俯瞰力、表現力の基盤の上に、幅広い教養を身につけ、高い公共性・倫理性を保持しつつ、時代の変化に合わせて積極的に社会を支え、倫理的思考力を持って社会を改善していく資質を有する人材が必要とされるうえで、本学では引き続き、多岐にわたる教育・社会に関する課題を解決しつつ活躍する職業人を養成することが求められていると認識している。

こども心理学部こども心理学科心理専攻では、幅広い教養とキャリア教育を前提とし、子どもを中心としたあらゆる年代を対象とした心理学の基礎的概念を修得し、心理学の理論や方法論に依拠した科学者－実践家モデルを基盤にしながら、人の健全な発達・学びを促すための理論的理解と実践力を養い、あわせて課程外における活動を通して「高度な専門的知識と技能」とともに「豊かな心」を合わせ持った人材を養成することを目的としている。

モチベーション行動科学部では、社会で必要とされる「組織成員として組織の健康な発展に貢献するモチベーション」、「他者を理解し、円滑な対人関係を志向するモチベーション」、「広い関心と学びを促すモチベーション」を学び理解することにより、自己を含め、所属する集団や組織、地域・社会とその成員に対して影響力を与え、活性化することのできる人材を養成することを目的としている。

東京未来大学の2023年度の実就職率(就職者／卒業生－院進学)は、全体で94.9%(351/370)で、この数字は東京都の心理系学問系統卒業生1,000名以下の大学ランキングで1位の成果である。(大学通信調べ)

また、心理専攻及びモチベーション行動科学部の就職先として、【資料1】のとおり一般企業への就職が8割以上を占めている。

2023年度には、本学の卒業生の就職先企業の担当者が、卒業生の学士力をどのように認識しているかを明らかにすることを目的に、就職先企業を対象としたアンケートを実施した。

調査方法：本学学士力の中から14項目を選定し、5段階評域で回答を求める質問フォームを作成し、本学卒業生の就職実績がある企業を対象にオンラインにて回答を依頼した。調査時期は2024年2～3月。53社から回答が得られた。

その結果、【資料2】のとおり全体的に、本学卒業生は学士力がおおむね身につけているという評価であった。なかでも「相手の意見を丁寧に聞くことができる(平均値4.17)」「自己の良心及び法規範・社会のルールに従って行動できる(平均値4.15)」は高い評価であった。聞く態度については心理専攻及びモチベーション行動科学部ともに、心理学を中心としたカウンセリング力の基礎が身についたことが一定の評価につながったと考えられる。

また、社会人となった卒業生が本学在学中に身につけた学士力を、どのように認識しているかを明らかにすることを目的に、過年度卒業生を対象にした同様のアンケートを実施した。調査方法：汎用的スキル 20 項目を 5 段階評域で回答を求める質問フォームを作成し、同窓会のメーリングリストから卒業後 2 年目の同窓生を対象として回答を求めた。調査時期は 2024 年 2～3 月。17 名（こども保育・教育専攻 12 名、心理専攻 4 名、モチベーション行動科学部 1 名）の回答が得られた。

その結果、【資料 3】のとおり「相手の意見を丁寧に聞くことができる（平均値 4.35）」「他者と協調して行動できる（平均値 4.35）」「自分と周囲の人々や物事の関係性を理解できる（平均値 4.24）」「自己の良心及び法規範・社会のルールに従って行動できる（平均値 4.18）」等が、卒業生の自己評定が高い項目として挙げられる。汎用的スキルの同じ質問について就職先企業と卒業生の評定値を比較すると、【資料 4】のとおりほぼ同様の傾向が見られた。また、就職先企業が卒業生よりもやや高めの評定をした項目が多かった。本学卒業生が就職先企業において好意的に受け入れられていることがわかる。

## ②中長期的な 18 歳人口等入学対象人口の全国的、地理的動向の分析

本学への通学可能圏域である東京都、千葉県、埼玉県、神奈川県、茨城県における 2025 年度の 18 歳人口は 296,737 人であり、5 年後の 2030 年度は 290,653 名と 2%の減少が予測される。全国における 18 歳人口の減少比（4%）と比較すれば、東京をはじめとする南関東エリアの人口減少は比較的少なく中長期的な学生確保の見通しがあるものと考えられる。

【資料 5】のとおり特に東京都においては、2025 年度は 104,486 名、2030 年度は 105,944 名と、101%となることから、他のエリアと比較すると 18 歳人口減少の影響は少ないといえる。

また、【資料 6】のとおり各都道府県の大学・短大進学率（2024 年度）をみると、東京都は 73%、千葉県は 63%、埼玉県は 65%、神奈川県は 68%と、全国の大学・短大進学率 59%と比較すると、南関東エリアの大学進学率は高い数値であることから、中長期的な学生確保の可能性があると見える。

## ③主な学生募集地域

本学のオープンキャンパス参加者における都道府県毎の占有率（過去 5 年間の平均数値）は、【資料 7】のとおり東京都 40%、埼玉県 16%、千葉県 19%、神奈川県 13%、茨城県 6%であることから、東京をはじめとする南関東エリアを主要の募集対象地域としている。

## ④既設組織の定員充足状況

既設組織の直近 5 年間の入学定員の充足状況は、【資料 8】のとおりである。

こども心理学部こども心理学科こども保育・教育専攻においては、過去 5 年間 90%台の入学者を確保できている状況ではあるが、保育希望者の減少は大きく、【資料 9】のとおりオープンキャンパスの動員数は減少傾向にあることから、160 名に定員を見直し、安定的な定員充足を目指す。

一方、心理専攻、モチベーション行動科学部の入学者については、募集人員を超過していることから、定員数をそれぞれ 20 名増加することで、適切な入学者数の確保に努め、教育の質担保に目を向けた学内整備を進めていく。

### (3) 学生の確保の見通し及び申請者としての取組状況

#### ① 学生の確保に向けた具体的な取組と見込まれる効果

学生を主体としたオープンキャンパスの実施や、従来の高等学校訪問による直接の広報活動、学校説明会の参加に加えて、高等学校との連携を強化するための出張講義を無料で実施する等の取組をしている。

その他、選抜方法や受験日程を幅広く設定することで、受験生の入試機会の拡大を行って、受験生確保に繋げている。

#### ア. オープンキャンパス

例年ほぼ毎月（2024年度は4～翌年2月まで）オープンキャンパスを開催しており、スタンダードな高校3年生向けから1・2年生向け、遠方で参加が難しい方に向けてはオンラインオープンキャンパス等幅広いプログラムを設定している。入試対策セミナー等も複数回設定することで出願意欲の高いリピーターの高校生も取り込むことが出来ている。また、毎回保護者説明会と入試説明会も設定しており保護者の大学への理解も重要視している。直近4年間の参加者平均は【資料10】のとおり年間約2,855名（2024年度は2,541名である）。参加した高校生の内、年間平均約543名（2024年度は497名）が出願まで繋がっている。歩留率の平均は41%となり、本学の受験生確保の重要な広報活動として引き続き取り組んでいく。

#### イ. 大学説明会の実施

高等学校内ガイダンス、媒体会社主催のガイダンス等に積極的に参加し、高校生に向けて大学説明を行っている。2024年度は369名の高校生と接して、その内120名（32.5%）をオープンキャンパス参加に繋げている。

#### ウ. 高校訪問

高等学校出身学生の情報を高等学校に提供するとともに、高等学校から継続的に受験生を確保することも視野に入れて、進路指導担当も含めた高等学校教員との関係作りを重視した高校訪問を実施している。

2024年度は1都4県（東京・神奈川・千葉・埼玉・茨城）で207校に訪問。特に出願数の多い高等学校に対しては重点的に訪問を行っている。

#### エ. 豊富な入試選抜の設定

- ・ 総合型選抜はA日程（I期II期）からC日程までの4日程設定
- ・ 一般選抜はA日程からD日程までの4日程設定
- ・ 一般選抜は受験生が選択可能な2科目受験（国語は必須。英語、数学より1科目選択）
- ・ 一般選抜の英語については英語外部検定試験の得点をみなし得点とすることが可能
- ・ 一般選抜について大学共通テストの利用が可能。2科目受験で国語は必須。その他、英語、数学、地歴公民、理科の科目の中から高得点の1科目を使用
- ・ 編入学、社会人、帰国生、留学生まで幅広く選抜方法を設定している

## ②競合校の状況分析

### ア 競合校の選定理由と比較分析

状況分析の実施に際し、【資料 11】のとおり本学の学科と同分野の心理学科を設置し、通学圏内の地域（東京 23 区と千葉県北西部を対象）にあり、各学科の定員規模が 200 名前後の大学のうち、学力層の類似性も鑑みて 5 校を競合校として選定した。

本学では就職支援として、本学の特色であるキャンパスアドバイザー制度による丁寧な個別サポートを行っており、また、就職支援スタッフ 1 人あたりの担当学生数は 30 人以下であるため、全国の大学の中でも非常に手厚い支援を行っているといえる。就職実績は内定率 99.7%（2024 年度卒業生）、実就職率でも東京エリアの心理分野の大学（卒業生 1,000 人未満）内で 2022 年度から 2024 年度の 3 年間に於いて連続 1 位を獲得していることから、競合校にはないサポート体制を確立している。

### イ 競合校の入学志願動向

上記アで選定した 5 大学の志願者数から入学者数と定員充足率を過去 3 年分収集して分析した結果、競合大学の定員充足率は軒並み 100%を十分に満たしていて 100%に満たない学科についても 90%前後の高い数値になっており、受験生の心理系学科への高い関心が伺える。心理専門職のみならず教育・福祉分野や一般企業からも心理学に関する知識を求められていることから、心理系教育へのニーズは更に高まると予想され、定員充足はもちろんのこと、高い志願者倍率を維持できることが期待されると共に入学者の確保が見込まれる。

#### (4)新設組織の定員設定の理由

##### ①新設組織の定員設定の理由及び定員取組実績の分析結果に基づく学生の確保の見通し

###### ア 定員充足の見込み

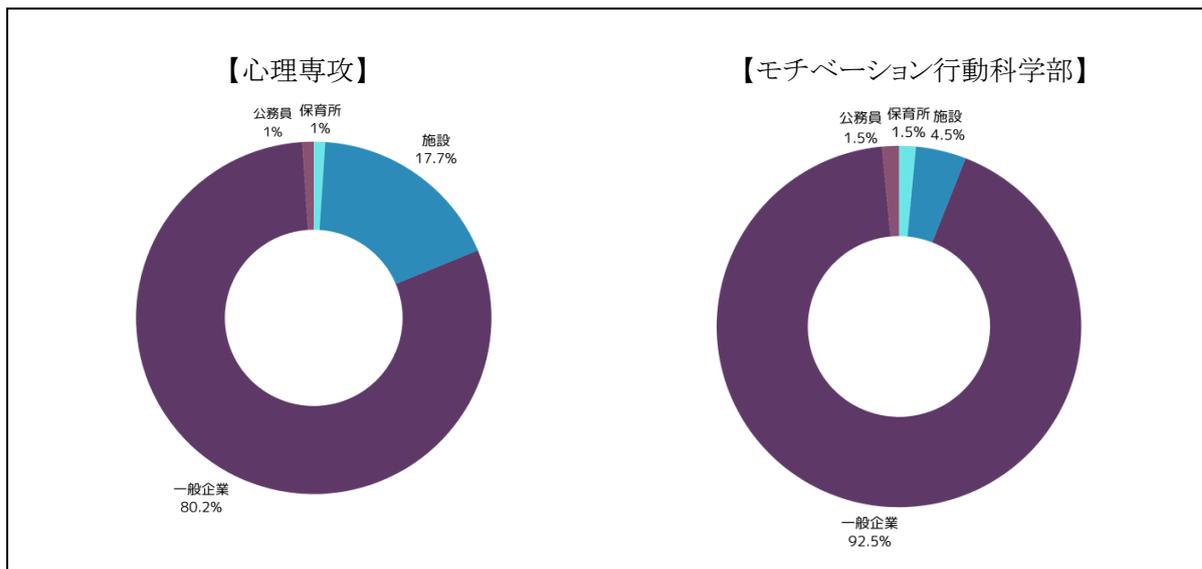
本学モチベーション行動科学部においては、【資料 12】のとおり過去 5 年間に於いて受験者数の平均は約 275 名である。合格者数の平均は約 128 名ではあるが、合格者を 150 名出した場合でも、競争率は約 1.95 倍を確保できるため、定員 20 名増でも入学定員が充足する見込みは十分あるものとする。

また、本学心理専攻においては、【資料 13】のとおり過去 5 年間に於いて受験者数の平均は 356 名である。合格者数を 184 名出した場合でも、競争率は 1.93 倍を確保できるため、定員 20 名増でも入学定員が充足する見込みは十分あるものとする。

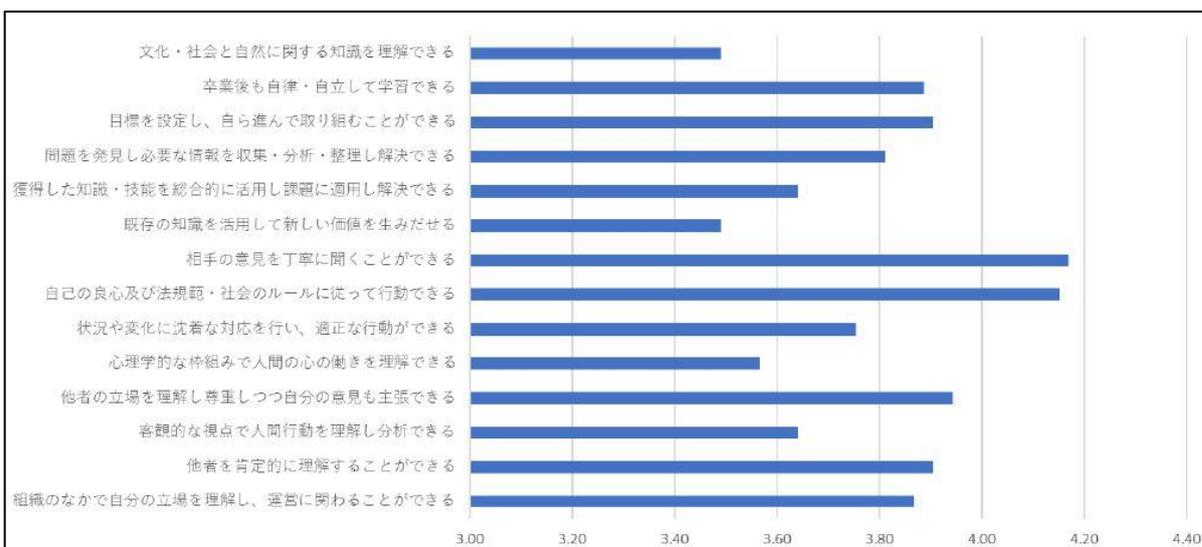
一方、本学こども保育・教育専攻においては、【資料 14】のとおり直近 4 年間の競争率が 1.3 倍であり、2020 年度と直近の 2024 年度の受験生数を比較すると 250 名減（約 49%減）となり、定員減とした方が学生の質担保ができると考えた結果、入学定員を 200 人から 160 人に変更することとした。

学生確保の見通し等を記載した書類(資料)

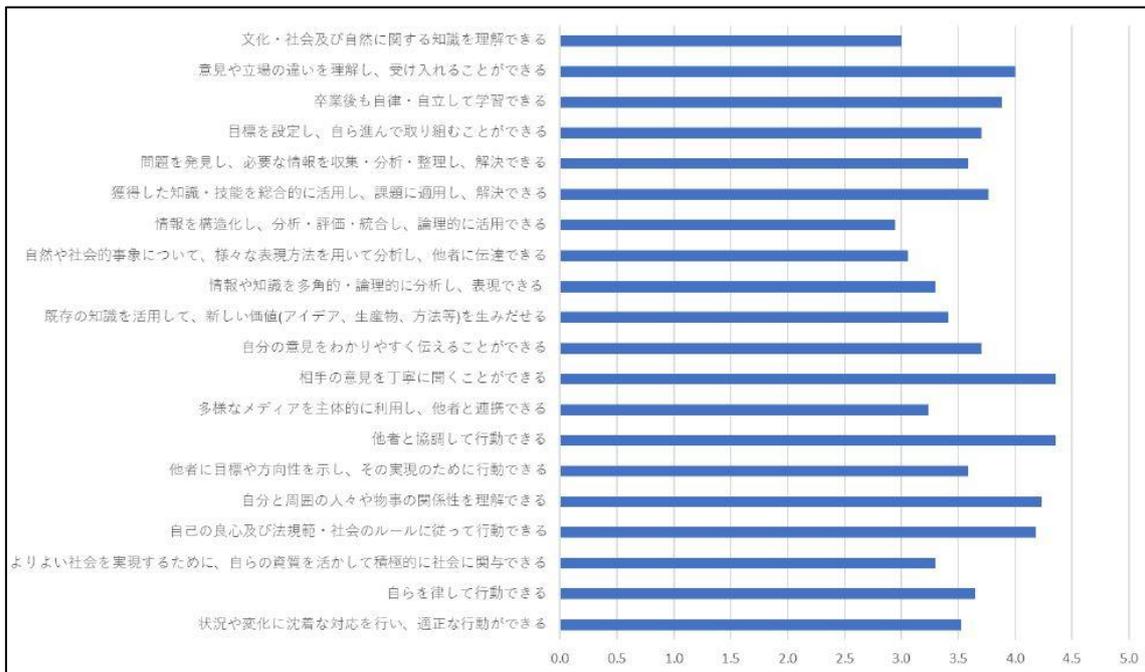
【資料 1】2023 年度卒業生就職先内訳



【資料 2】就職先企業からの見た本学卒業生の評定平均値



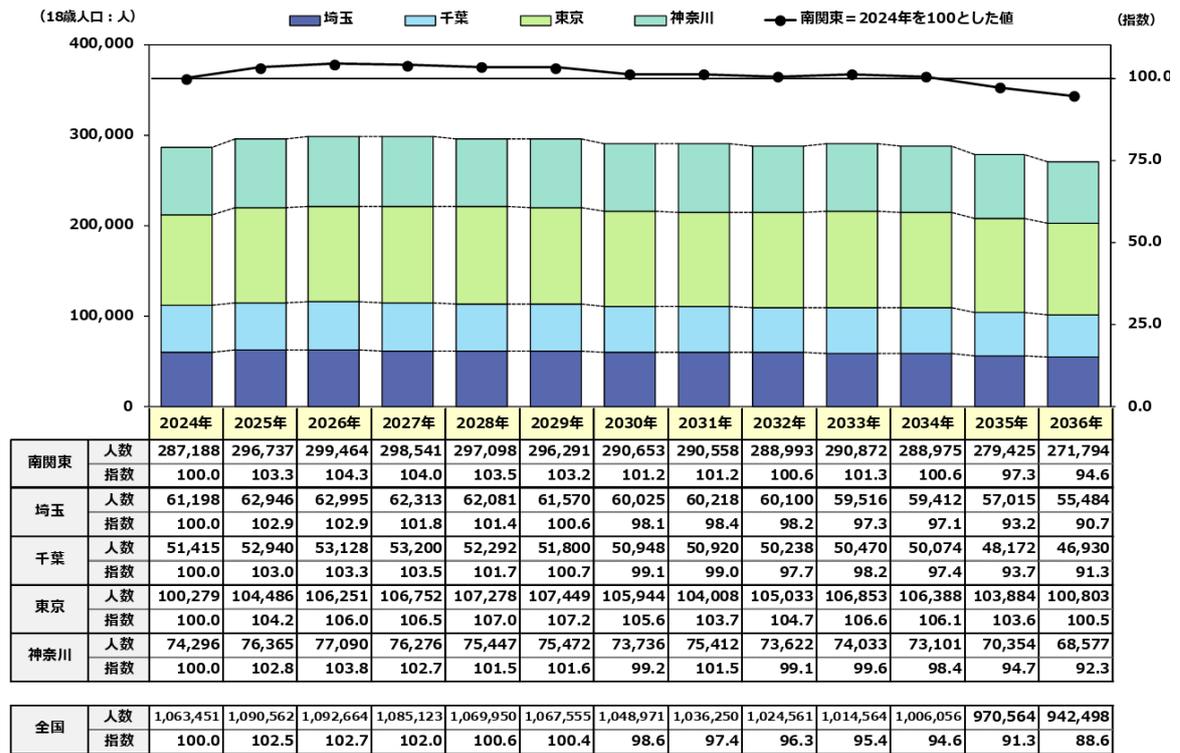
【資料3】卒業生の自己評定 各項目の平均値(卒業から2年後)



【資料4】項目別評定平均値の比較 就職先企業と卒業生



【資料5】都道府県別18歳人口推移



出典:リクルート進学総研『マーケットレポート2024』

【資料6】都道府県別大学・短大進学率(2024年度)

都道府県	大学・短大 進学者数(2024年度)	卒業生数	割合
東京都	70,463	96,812	73%
千葉県	28,642	45,820	63%
埼玉県	33,885	52,446	65%
神奈川県	42,649	62,649	68%

出典:文部科学省『学校基本調査』

【資料7】オープンキャンパス参加者 都道府県別占有率

都道府県	2020年度 (占有率)	2021年度 (占有率)	2022年度 (占有率)	2023年度 (占有率)	2024年度 (占有率)
東京都	725名 (42%)	500名 (41%)	496名 (40%)	471名 (42%)	452名 (39%)
埼玉県	279名 (16%)	223名 (18%)	185名 (15%)	186名 (17%)	187名 (16%)
千葉県	331名 (19%)	228名 (19%)	252名 (20%)	207名 (19%)	207名 (18%)
神奈川県	229名 (13%)	170名 (14%)	179名 (14%)	151名 (14%)	136名 (12%)
茨城県	103名 (6%)	73名 (6%)	87名 (7%)	77名 (7%)	81名 (7%)

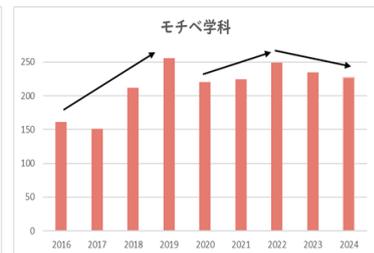
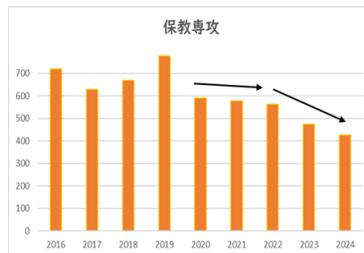
【資料8】定員充足率

定員充足率【2021-2025】		定員	2021年度		2022年度		2023年度		2024年度		2025年度	
学部・学科	専攻		入学者数	充足率								
こども心理学部 こども心理学科	心理専攻	80	126	158%	126	158%	126	158%	138	173%	154	193%
	こども保育・教育専攻	200	198	99%	177	89%	198	99%	201	101%	181	91%
モチベーション行動科学部 モチベーション行動科学科		60	72	120%	70	117%	74	123%	81	135%	78	130%

【資料9】8月時点オープンキャンパス動員数比較

【2016~2024 動員数】

年度	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
心理	184	189	257	422	345	374	330	346	362
保教	720	629	669	777	590	578	563	473	426
モチベ	161	151	212	256	220	225	249	235	227
計測日	8月21日	8月20日	8月19日	8月18日	8月30日	8月25日	8月21日	8月20日	8月21日



【資料 10】オープンキャンパス参加者の出願実績

		2021年度			2022年度			2023年度			2024年度		
		全体			全体			全体			全体		
オープンキャンパス参加者数（総動員数）	全体	3288			3131			2460			2541		
	内訳	こども保育・教育専攻	心理専攻	モチベーション行動科学部									
		1602	1061	625	1456	987	688	1074	816	570	1046	923	572
出願数	全体	471			595			609			497		
	内訳	こども保育・教育専攻	心理専攻	モチベーション行動科学部									
		221	168	82	277	200	118	275	209	125	211	173	113
歩留率	全体	35%			44%			42%			43%		
	内訳	こども保育・教育専攻	心理専攻	モチベーション行動科学部									
		35%	39%	32%	42%	50%	40%	44%	44%	40%	45%	42%	42%

※参加者数については総動員数の為、歩留率の分母とは異なる

【資料 11】競合校との比較

大学名	学科名	所在地	年度	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数	定員	定員充足率	
東京家政大学	心理カウンセリング学科	東京都板橋区	2024	579	557	180	113	95	118.9%	
			2023	494	473	164	124	95	130.5%	
			2022	565	539	119	91	80	113.8%	
立正大学	心理学部臨床心理学科	東京都品川区	2024	1,010	-	386	183	170	107.6%	
			2023	1,303	-	378	174	170	102.4%	
			2022	1,354	-	367	180	170	105.9%	
	心理学部対人・社会心理学科		2024	978	-	281	122	115	106.1%	
			2023	1,085	-	277	118	115	102.6%	
大正大学	人間学部人間科学科(2024改組)	東京都豊島区	2024	1037	967	469	108	120	90.0%	
			2023	971	886	516	123	120	102.5%	
	心理社会学部人間科学科		2022	854	817	610	143	120	119.2%	
			臨床心理学部臨床心理学科(2024改組)	2024	1034	963	378	103	110	93.6%
				2023	1030	964	407	158	110	143.6%
心理社会学部臨床心理学科	2022	851	806	565	157	110	142.7%			
	東京福祉大学	心理学科	東京都北区	2024	476	449	443	284	260	109.2%
				2023	415	394	381	213	-	-
2022				511	471	446	237	-	-	
聖徳大学	心理学科	千葉県松戸市	2024	162	-	129	67	60	111.7%	
			2023	150	-	115	53	60	88.3%	
			2022	205	-	142	-	-	-	
東京未来大学	こども心理学科 心理専攻	東京都足立区	2024	278	269	204	154	80	192.5%	
			2023	350	339	193	138	80	172.5%	
			2022	404	385	158	129	80	161.3%	
	モチベーション行動科学科		2024	210	208	132	78	60	130.0%	
			2023	308	298	139	81	60	135.0%	
			2022	286	270	115	76	60	126.7%	

【資料 12】モチベーション行動科学部の過去 5 年間の入学志願者状況等

定員:60 名	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
志願者	394 人	227 人	286 人	308 人	210 人
受験者	382 人	219 人	270 人	298 人	208 人
合格者	110 人	142 人	115 人	139 人	132 人
入学者	74 人	71 人	76 人	81 人	78 人
競争率	3.47 倍	1.54 倍	2.35 倍	2.14 倍	1.58 倍
歩留率	67.3%	50.0%	66.1%	58.3%	59.1%
入学定員超過率	1.23	1.18	1.26	1.35	1.3

【資料 13】心理専攻の過去 5 年間の入学志願者状況

定員:80 名	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
志願者	487 人	323 人	404 人	350 人	278 人
受験者	467 人	310 人	385 人	339 人	269 人
合格者	165 人	198 人	158 人	193 人	204 人
入学者	126 人	126 人	129 人	138 人	154 人
競争率	2.88 倍	1.57 倍	2.44 倍	1.76 倍	1.32 倍
歩留率	76.4%	63.6%	81.6%	71.5%	75.5%
入学定員超過率	1.57	1.57	1.61	1.72	1.93

【資料 14】こども保育・教育専攻の過去 5 年間の入学志願者状況等

定員:200 名	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
志願者	529 人	333 人	383 人	336 人	274 人
受験者	515 人	321 人	373 人	330 人	265 人
合格者	250 人	241 人	241 人	250 人	230 人
入学者	200 人	179 人	201 人	201 人	180 人
競争率	2.06 倍	1.33 倍	1.55 倍	1.32 倍	1.15 倍
歩留率	80.0%	74.3%	83.4%	80.4%	78.3%
入学定員超過率	1.00	0.89	1.01	1.01	0.9

【別紙1】新設組織が置かれる都道府県への入学状況

○出身高校の所在地県別の入学者数の構成比（上位5都道府県）※直近年度

	都道府県名	人 数	構成比
1	東京都	53,761人	34.3%
2	神奈川県	22,609人	14.4%
3	埼玉県	18,604人	11.9%
4	千葉県	14,011人	9.0%
5	茨城県	5,628人	3.6%
	全 体	156,543人	100.0%

※「学校基本調査」の「出身高校の所在地県別入学者数」から作成すること。

※大学、学部、学部の学科、短期大学、短期大学の学科を設置する場合や収容定員の増加に係る学則変更認可申請の場合に作成（専門職大学、専門職短期大学、高等専門学校を含む）。大学院は作成不要。

○新設組織が置かれる都道府県の定員充足状況

	新組織所在地 (都道府県)	充足率		
		令和4年度	令和5年度	令和6年度
1	東京	103.48%	103.46%	102.20%
2	-	-	-	-

※2校地で教育課程を実施する場合はそれぞれの状況を記載すること。

○新設組織の学問分野（系統区分）の定員充足状況

	系統区分	充足率		
		令和4年度	令和5年度	令和6年度
1	人文科学系学部（大学）	98.93%	96.28%	95.96%
2	-	-	-	-

※「系統区分」は日本私立学校振興・共済事業団の「今日の私学財政」の系統区分に従うこと。

【別紙2】既設学科等の入学定員の充足状況(直近5年間)

大学学部学科等名：東京未来大学 こども心理学部 こども心理学科

(大学の学科、短大の専攻課程、高専の学科ごとに作成。大学院は作成不要。)

1. 各選抜方法の状況

		R2年度入学者	R3年度入学者	R4年度入学者	R5年度入学者	R6年度入学者	平均	
総合型選抜	募集人数	75人	75人	80人	80人	80人	78人	
	延べ人数	志願者数	600人	470人	333人	399人	338人	428人
		受験者数	597人	455人	317人	389人	335人	419人
		合格者数	159人	175人	177人	174人	202人	177人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	20人	27人	29人	24人	26人	25人
	実人数	志願者数	583人	470人	333人	399人	338人	425人
		受験者数	580人	455人	317人	389人	335人	415人
		合格者数	159人	175人	177人	174人	202人	177人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	20人	27人	29人	24人	26人	25人
	入学者数	139人	148人	148人	150人	176人	152人	
	学校推薦型選抜	募集人数	85人	85人	80人	80人	80人	82人
延べ人数		志願者数	164人	148人	83人	142人	120人	131人
		受験者数	164人	148人	83人	142人	120人	131人
		合格者数	116人	124人	83人	142人	118人	116.6
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0
		辞退者数	1人	2人	1人	1人	0人	1
実人数		志願者数	164人	148人	83人	142人	120人	131.4
		受験者数	164人	148人	83人	142人	120人	131.4
		合格者数	116人	124人	83人	142人	118人	116.6
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0
		辞退者数	1人	2人	1人	1人	0人	1
入学者数		115人	122人	82人	141人	118人	115.6	
一般選抜		募集人数	90人	90人	90人	90人	90人	90
	延べ人数	志願者数	471人	280人	161人	176人	165人	250.6
		受験者数	446人	270人	152人	158人	151人	235.4
		合格者数	134人	101人	123人	51人	74人	96.6
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0
		辞退者数	72人	53人	57人	23人	39人	48.8
	実人数	志願者数	382人	233人	129人	145人	131人	204
		受験者数	365人	225人	120人	134人	118人	192.4
		合格者数	119人	84人	103人	49人	62人	83.4
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0
		辞退者数	58人	25人	39人	21人	29人	34.4
	入学者数	62人	48人	66人	28人	35人	47.8	
	共通テスト利用入試	募集人数	20人	20人	20人	20人	20人	20
延べ人数		志願者数	72人	109人	70人	65人	62人	75.6
		受験者数	72人	109人	70人	65人	62人	75.6
		合格者数	20人	18人	53人	31人	49人	34.2
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0
		辞退者数	18人	15人	47人	26人	39人	29
実人数		志願者数	62人	90人	55人	60人	52人	63.8
		受験者数	62人	90人	55人	60人	52人	63.8
		合格者数	17人	17人	41人	29人	44人	29.6
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0
		辞退者数	15人	12人	35人	24人	36人	24人
入学者数		2人	3人	6人	5人	10人	5.2	
その他の特別選抜		募集人数	若干名	若干名	若干名	若干名	若干名	若干名
	延べ人数	志願者数	5人	9人	9人	5人	1人	5.8
		受験者数	5人	9人	9人	4人	1人	5.6
		合格者数	0人	2人	3人	1人	0人	1.2
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0
		辞退者数	0人	1人	0人	0人	0人	0.2
	実人数	志願者数	5人	9人	9人	5人	1人	5.8
		受験者数	5人	9人	9人	4人	1人	5.6
		合格者数	0人	2人	3人	1人	0人	1.2
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0
		辞退者数	0人	1人	0人	0人	0人	0
	入学者数	0人	1人	3人	1人	0人	1	
	合計	募集人数	270人	270人	270人	270人	270人	270人
延べ人数		志願者数	1312人	1016人	656人	787人	686人	891人
		受験者数	1284人	991人	631人	758人	669人	867人
		合格者数	429人	420人	439人	399人	443人	426人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	111人	98人	134人	74人	104人	104人
実人数		志願者数	1196人	950人	609人	751人	642人	830人
		受験者数	1176人	927人	584人	729人	626人	808人
		合格者数	411人	402人	407人	395人	426人	408人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	94人	67人	104人	70人	91人	85人
入学者数		318人	322人	305人	325人	339人	322人	

3. 入学定員充足率

	R2年度入学者	R3年度入学者	R4年度入学者	R5年度入学者	R6年度入学者	平均
入学定員	280人	280人	280人	280人	280人	280
入学定員充足率	1.14	1.15	1.09	1.16	1.21	1.15
歩留率	0.74	0.77	0.69	0.81	0.77	0.76

(備考) 特記事項がある場合は記載すること。

大学学部学科等名：東京未来大学 モチベーション行動科学部 モチベーション行動科学科  
 (大学の学科、短大の専攻課程、高専の学科ごとに作成。大学院は作成不要。)

1. 各選抜方法の状況

		R2年度入学者	R3年度入学者	R4年度入学者	R5年度入学者	R6年度入学者	平均	
総合型選抜	募集人数	20人	20人	20人	20人	20人	20人	
	延べ人数	志願者数	155人	122人	75人	120人	116人	118人
		受験者数	152人	120人	71人	117人	116人	115人
		合格者数	33人	36人	35人	38人	44人	37人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	5人	9人	5人	8人	4人	6人
	実人数	志願者数	155人	122人	75人	120人	116人	118人
		受験者数	152人	120人	71人	117人	116人	115人
		合格者数	33人	36人	35人	38人	44人	37人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	5人	9人	5人	8人	4人	6人
	入学者数	28人	27人	30人	30人	40人	31人	
	学校推薦型選抜	募集人数	10人	10人	10人	10人	10人	10人
		延べ人数	志願者数	34人	42人	11人	29人	24人
受験者数			34人	42人	11人	29人	24人	28人
合格者数			27人	32人	11人	29人	24人	24.6
うち追加合格者数			0人	0人	0人	0人	0人	0
辞退者数			0人	0人	0人	1人	0人	0.2
実人数		志願者数	34人	42人	11人	29人	24人	28
		受験者数	34人	42人	11人	29人	24人	28
		合格者数	27人	32人	11人	29人	24人	24.6
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0
		辞退者数	0人	0人	0人	1人	0人	0.2
入学者数		27人	32人	11人	28人	24人	24.4	
一般選抜		募集人数	25人	25人	20人	20人	20人	22
		延べ人数	志願者数	299人	160人	100人	102人	129人
	受験者数		279人	152人	96人	89人	119人	147
	合格者数		73人	39人	68人	31人	48人	51.8
	うち追加合格者数		0人	0人	0人	0人	0人	0
	辞退者数		52人	27人	39人	19人	34人	34.2
	実人数	志願者数	158人	93人	60人	60人	72人	88.6
		受験者数	145人	89人	59人	50人	69人	82.4
		合格者数	30人	22人	37人	19人	24人	26.4
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0
		辞退者数	13人	8人	12人	9人	12人	10.8
	入学者数	21人	12人	29人	12人	14人	17.6	
	共通テスト利用入試	募集人数	若干名	若干名	5人	5人	5人	5
		延べ人数	志願者数	41人	67人	40人	31人	36人
受験者数			41人	67人	40人	31人	36人	43
合格者数			6人	8人	27人	17人	21人	15.8
うち追加合格者数			0人	0人	0人	0人	0人	0
辞退者数			6人	7人	27人	13人	19人	14.4
実人数		志願者数	22人	42人	24人	17人	18人	24.6
		受験者数	22人	42人	24人	17人	18人	24.6
		合格者数	4人	6人	19人	12人	8人	9.8
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0
		辞退者数	4人	4人	19人	10人	6人	8.6
入学者数		0人	1人	0人	4人	2人	1.4	
その他の特別選抜		募集人数	若干名	若干名	若干名	若干名	若干名	若干名
		延べ人数	志願者数	3人	3人	1人	4人	3人
	受験者数		3人	2人	1人	4人	3人	2.6
	合格者数		0人	0人	1人	0人	2人	0.6
	うち追加合格者数		0人	0人	0人	0人	0人	0
	辞退者数		0人	0人	0人	0人	1人	0.2
	実人数	志願者数	3人	3人	1人	4人	3人	2.8
		受験者数	3人	2人	1人	4人	3人	2.6
		合格者数	0人	0人	1人	0人	2人	0.6
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0
		辞退者数	0人	0人	0人	0人	1人	0.2
	入学者数	0人	0人	1人	0人	1人	0.4	
	合計	募集人数	55人	55人	55人	55人	55人	55人
		延べ人数	志願者数	532人	394人	227人	286人	308人
受験者数			509人	383人	219人	270人	298人	336人
合格者数			139人	115人	142人	115人	139人	130人
うち追加合格者数			0人	0人	0人	0人	0人	0人
辞退者数			63人	43人	71人	41人	58人	55人
実人数		志願者数	372人	302人	171人	230人	233人	262人
		受験者数	356人	295人	166人	217人	230人	253人
		合格者数	94人	96人	103人	98人	102人	99人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	22人	21人	36人	28人	23人	26人
入学者数		76人	72人	71人	74人	81人	75人	

3. 入学定員充足率

	R2年度入学者	R3年度入学者	R4年度入学者	R5年度入学者	R6年度入学者	平均
入学定員	60人	60人	60人	60人	60人	60
入学定員充足率	1.27	1.20	1.18	1.23	1.35	1.25
歩留率	0.55	0.63	0.50	0.64	0.58	0.58

(備考) 特記事項がある場合は記載すること。

【別紙3】既設学科等の学生募集のためのPR活動の過去の実績

①募集を行った学科等名称及び取組の名称：オープンキャンパス

	R6年度入試	R7年度入試	取組概要と入学者数等に関する分析
参加者等総数(a)	2630人	2404人	①取組概要 大学・学部の特徴や養成する人材像の紹介、キャンパス見学、在学生との懇談、入試説明を実施。 R7年度入試対象(R6開催)：計45回開催 R6年度入試対象(R5開催)：計45回開催
うち受験対象者数(b)	1206人	1145人	
うち受験者数(c)	730人	640人	②過去の取組実績を踏まえた新設組織の入学者数の見込みに関する分析 ・オープンキャンパス1回のみ参加者の出願歩留まり：43% ・オープンキャンパス2回参加者の出願歩留まり：50% ・オープンキャンパス3回以上参加者の出願歩留まり：70% 以上の数字から、年間実施回数の多いオープンキャンパスに複数回来校を促すことで出願歩留まりが向上することから、複数回参加できるイベント設計を検討している。
うち入学者数(d)	420人	413人	
(受験率 c/b)	60.5%	55.9%	
(入学率 d/b)	34.8%	36.1%	

②募集を行った学科等名称及び取組の名称：進学相談会への参加

	R6年度入試	R7年度入試	取組概要と入学者数等に関する分析
参加者等総数(a)	1772人	2239人	①取組概要 進学相談会(ガイダンス)への参加
うち受験対象者数(b)	255人	463人	
うち受験者数(c)	52人	83人	②過去の取組実績を踏まえた新設組織の入学者数の見込みに関する分析 進学相談会で接触した希望者に対し、オープンキャンパスへの参加を促す。進学相談会での接触者におけるオープンキャンパス参加率は30%程度であるため、オープンキャンパス参加者を最大化するうえでも重要な機会となる。
うち入学者数(d)	-	-	
(受験率 c/b)	20.4%	17.9%	
(入学率 d/b)	-	-	

③募集を行った学科等名称及び取組の名称：大学案内パンフレットの郵送

	R6年度入試	R7年度入試	取組概要と入学者数等に関する分析
参加者等総数(a)	17653人	22269人	①取組概要 大学案内パンフレットの郵送
うち受験対象者数(b)	5599人	7283人	
うち受験者数(c)	310人	265人	②過去の取組実績を踏まえた新設組織の入学者数の見込みに関する分析 資料請求者からのオープンキャンパス参加者は5%程度であり、HPをはじめとするオウンドメディアからの来校率は30%を超える。 オウンドメディアからの請求者に対するアプローチを強化し、オープンキャンパス参加者を最大化を狙っている。
うち入学者数(d)	-	-	
(受験率 c/b)	5.5%	3.6%	
(入学率 d/b)	-	-	

## 教 員 名 簿

学 長 の 氏 名 等						
調書 番号	役職名	フリガナ 氏名 ＜就任（予定）年月＞	年齢	保有 学位等	月額基本給 （千円）	現 職 （就任年月）
—	学長	ツカト シンイチ 塚本 伸一 ＜令和6年4月＞		博士 （心理 学）		東京未来大学 学長 （令和6年4月）